

東 監 発 第 1 5 号  
平成27年8月14日

東郷町長 川 瀬 雅 喜 殿

東郷町代表監査委員 加 藤 清 和  
東郷町監査委員 加 藤 啓 二

平成26年度東郷町歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成26年度東郷町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された平成26年度基金運用状況について、別紙のとおり審査意見を提出します。



# 目 次

平成 26 年度東郷町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第 1 審査の概要	1
1 審査対象	1
2 審査期間	1
3 審査方法	1
第 2 審査の結果	1
第 3 各会計決算の概要について	2
1 各会計の総括	2
2 決算収支の状況	4
3 財政構造（普通会計）	5
(1) 歳入構成	5
(2) 歳出構成	7
(3) 財政力指数	9
(4) 標準財政規模	10
(5) 経常収支比率、経常一般財源比率	10
(6) 公債費比率	11
(7) 地方債の状況	12
第 4 各会計決算の結果	14
1 一般会計歳入	14
2 一般会計歳出	30
3 特別会計	40
(1) 国民健康保険特別会計	44
(2) 国民健康保険東郷診療所特別会計	48
(3) 後期高齢者医療特別会計	49
(4) 介護保険特別会計	50
(5) 下水道事業特別会計	51
(6) 旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計	53
4 財産に関する調書	54
(1) 公有財産	54
(2) 物品	55
(3) 基金	55
第 5 むすび	56
1 決算の概要	56
2 一般会計について	56
3 特別会計について	58
4 今後の財政運営について	59

平成 26 年度土地開発基金運用状況審査意見	61
第 1 審査の概要	61
1 審査対象	61
2 審査日	61
3 審査方法	61
第 2 審査の結果	61
1 運用の状況	61
決算審査資料	63

注記

- 1 金額は原則として円を単位としているが、千円、百万円単位のものには端数処理しているため、計数が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。
- 3 構成比（％）は、合計が 100 となるよう調整した。
- 4 「△」は、負数である。
- 5 「0.0」は、算出により零となるもの又は該当数値はあるが単位未満のものである。
- 6 「－」は、該当数値のないもの又は算出不能なものである。

# 平成 26 年度東郷町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第 1 審査の概要

### 1 審査対象

- (1) 平成 26 年度東郷町一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成 26 年度東郷町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成 26 年度東郷町国民健康保険東郷診療所特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成 26 年度東郷町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成 26 年度東郷町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成 26 年度東郷町下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成 26 年度東郷町旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計歳入歳出決算

### 2 審査期間

平成 27 年 7 月 2 日から平成 27 年 7 月 31 日まで

### 3 審査方法

町長から提出された平成 26 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、決算に関する付属書類及び証拠書類等について次の点に留意するとともに、定期監査、例月出納検査等の結果も考慮し、関係職員に説明を求め審査を行った。

- (1) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか。
- (2) 財務に関する事務は、法令に基づき処理されているか。
- (3) 計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であるか。
- (4) 財産の管理は、適正になされているか。

## 第 2 審査の結果

審査に付された平成 26 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、付属書類は、概ね関係法令に準拠して作成され、その計数は誤りのないものであり予算に基づき概ね適正に執行されているものと認められた。

なお、今後更に改善を検討されるべき事項については、後述するので留意されることを要望する。

### 第3 各会計決算の概要について

#### 1 各会計の総括

平成26年度一般会計及び特別会計の予算現額総額は18,854,772,200円（対前年度4.6%増）となり、これに対し歳入決算総額は19,068,015,629円（予算現額に対する収入率101.1%）、歳出決算総額は18,312,290,485円（予算現額に対する執行率97.1%）であった。

一般会計においては、歳入決算額11,691,287,409円（対前年度9.1%増）、歳出決算額11,141,209,963円（対前年度8.6%増）、歳入歳出差引残額550,077,446円（対前年度20.6%増）であった。

特別会計全体においては、歳入決算額7,376,728,220円（対前年度1.1%増）、歳出決算額7,171,080,522円（対前年度3.9%増）、歳入歳出差引残額205,647,698円（対前年度48.1%減）であった。

平成26年度一般会計及び特別会計の決算概要は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	
		金 額	収入率	金 額	執行率		
一般会計	11,534,311,200	11,691,287,409	101.4	11,141,209,963	96.6	550,077,446	
特 別 会 計	国民健康保険	3,916,070,000	3,956,718,786	101.0	3,856,638,249	98.5	100,080,537
	国民健康保険 東郷診療所	149,137,000	154,589,849	103.7	136,168,236	91.3	18,421,613
	後期高齢者 医療	386,377,000	388,277,298	100.5	384,414,003	99.5	3,863,295
	介護保険	2,019,179,000	2,025,191,237	100.3	1,965,808,722	97.4	59,382,515
	下水道事業	845,703,000	848,068,338	100.3	824,956,872	97.5	23,111,466
	旭ヶ丘団地 汚水処理事業	3,995,000	3,882,712	97.2	3,094,440	77.5	788,272
	小 計	7,320,461,000	7,376,728,220	100.8	7,171,080,522	98.0	205,647,698
合 計	18,854,772,200	19,068,015,629	101.1	18,312,290,485	97.1	755,725,144	

前記歳入歳出決算額には、一般会計と特別会計の相互間における繰入れ、繰出しによる重複額が含まれているので、これを差し引いた純計決算額については、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	歳 入	歳 出	純計収支差引残額
一般会計純計決算額	11,682,800,255	10,122,464,484	1,560,335,771
特別会計純計決算額	6,357,982,741	7,162,593,368	△804,610,627
純計決算額合計	18,040,782,996	17,285,057,852	755,725,144

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額、差引残額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 26 年度決算額	平成 25 年度決算額	前年度比較		
			増 減 額	対前年度比	
歳 入	一般会計	11,691,287,409	10,715,402,963	975,884,446	109.1
	特別会計	7,376,728,220	7,295,997,356	80,730,864	101.1
	合 計	19,068,015,629	18,011,400,319	1,056,615,310	105.9
歳 出	一般会計	11,141,209,963	10,259,359,061	881,850,902	108.6
	特別会計	7,171,080,522	6,899,416,448	271,664,074	103.9
	合 計	18,312,290,485	17,158,775,509	1,153,514,976	106.7
差 引 残 額	一般会計	550,077,446	456,043,902	94,033,544	120.6
	特別会計	205,647,698	396,580,908	△190,933,210	51.9
	合 計	755,725,144	852,624,810	△96,899,666	88.6

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 19,068,015,629 円、歳出 18,312,290,485 円で、前年度と比較すると歳入では 1,056,615,310 円(5.9%)、歳出では 1,153,514,976 円(6.7%)といずれも増加している。

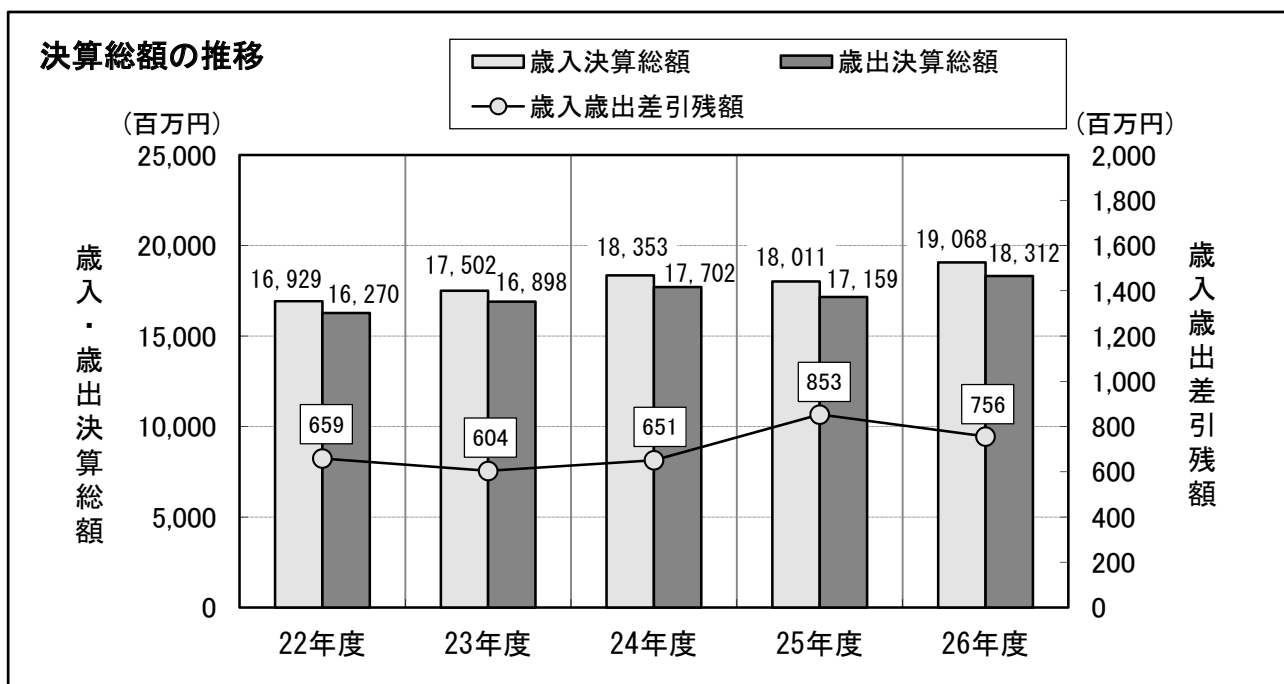
歳入歳出差引残額は 755,725,144 円で、前年度と比較すると 96,899,666 円(△11.4%)減少している。

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額、差引残額の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
歳入決算総額	16,928,935	17,501,859	18,353,085	18,011,400	19,068,016
歳出決算総額	16,270,317	16,897,939	17,701,709	17,158,776	18,312,291
歳入歳出差引残額	658,618	603,920	651,376	852,624	755,725

平成 26 年度決算総額が歳入 19,068,016 千円、歳出 18,312,291 千円とそれぞれ最も多く、歳入歳出差引残額では、平成 25 年度が 852,624 千円で最も多くなっている。



## 2 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入決算総額		11,691,287,409	7,376,728,220	19,068,015,629
歳出決算総額		11,141,209,963	7,171,080,522	18,312,290,485
形式収支 (A)		550,077,446	205,647,698	755,725,144
翌年度へ 繰越すべ き財源 (B)	継続費繰次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	72,465,000	4,819,000	77,284,000
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	72,465,000	4,819,000	77,284,000
実質収支 (C = A - B)		477,612,446	200,828,698	678,441,144
前年度実質収支 (D)		420,984,702	396,580,908	817,565,610
単年度収支 (C - D)		56,627,744	△195,752,210	△139,124,466

今年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は、一般会計では56,627,744円の黒字、特別会計全体では195,752,210円の赤字となっており、一般会計と特別会計合計の単年度収支は139,124,466円の赤字となっている。



### 3 財政構造（普通会計）

#### (1) 歳入構成

平成26年度の歳入決算額を自主財源と依存財源に分類し前年度と比較すると、次表のとおりである。

(決算統計ベース 単位：千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	対前年度比	
自主財源	町税	6,394,093	54.7	6,072,674	56.7	321,419	105.3
	分担金及び負担金	21,645	0.2	22,775	0.2	△1,130	95.0
	使用料及び手数料	308,657	2.6	311,530	2.9	△2,873	99.1
	財産収入	10,267	0.1	7,590	0.1	2,677	135.3
	寄附金	620	0.0	6,177	0.1	△5,557	10.0
	繰入金	235,386	2.0	111,564	1.0	123,822	211.0
	繰越金	92,590	0.8	70,617	0.7	21,973	131.1
	諸収入	447,082	3.8	461,315	4.3	△14,233	96.9
	小 計	7,510,340	64.2	7,064,242	66.0	446,098	106.3
依存財源	地方譲与税	96,546	0.8	101,164	0.9	△4,618	95.4
	利子割交付金	18,967	0.2	19,637	0.2	△670	96.6
	配当割交付金	59,543	0.5	32,273	0.3	27,270	184.5
	株式等譲渡所得割交付金	38,560	0.3	69,244	0.6	△30,684	55.7
	地方消費税交付金	445,076	3.8	353,419	3.3	91,657	125.9
	ゴルフ場利用税交付金	18,558	0.2	18,639	0.2	△81	99.6
	自動車取得税交付金	24,181	0.2	55,379	0.5	△31,198	43.7
	地方特例交付金	41,881	0.4	42,011	0.4	△130	99.7
	地方交付税	584,869	5.0	641,921	6.0	△57,052	91.1
	交通安全対策特別交付金	6,452	0.0	7,226	0.1	△774	89.3
	国庫支出金	1,172,381	10.0	902,655	8.4	269,726	129.9
	県支出金	711,416	6.1	646,893	6.0	64,523	110.0
	町債	966,400	8.3	764,800	7.1	201,600	126.4
	小 計	4,184,830	35.8	3,655,261	34.0	529,569	114.5
合 計	11,695,170	100.0	10,719,503	100.0	975,667	109.1	

自主財源とは、市町村が自主的に収入するもので、町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入とされている。

平成26年度決算では、町税が6,394,093千円、構成比54.7%で最も多くなっている。

依存財源とは、自主財源に対する区分で、国や県の意思決定に基づき収入されるもので、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金及び町債とされている。

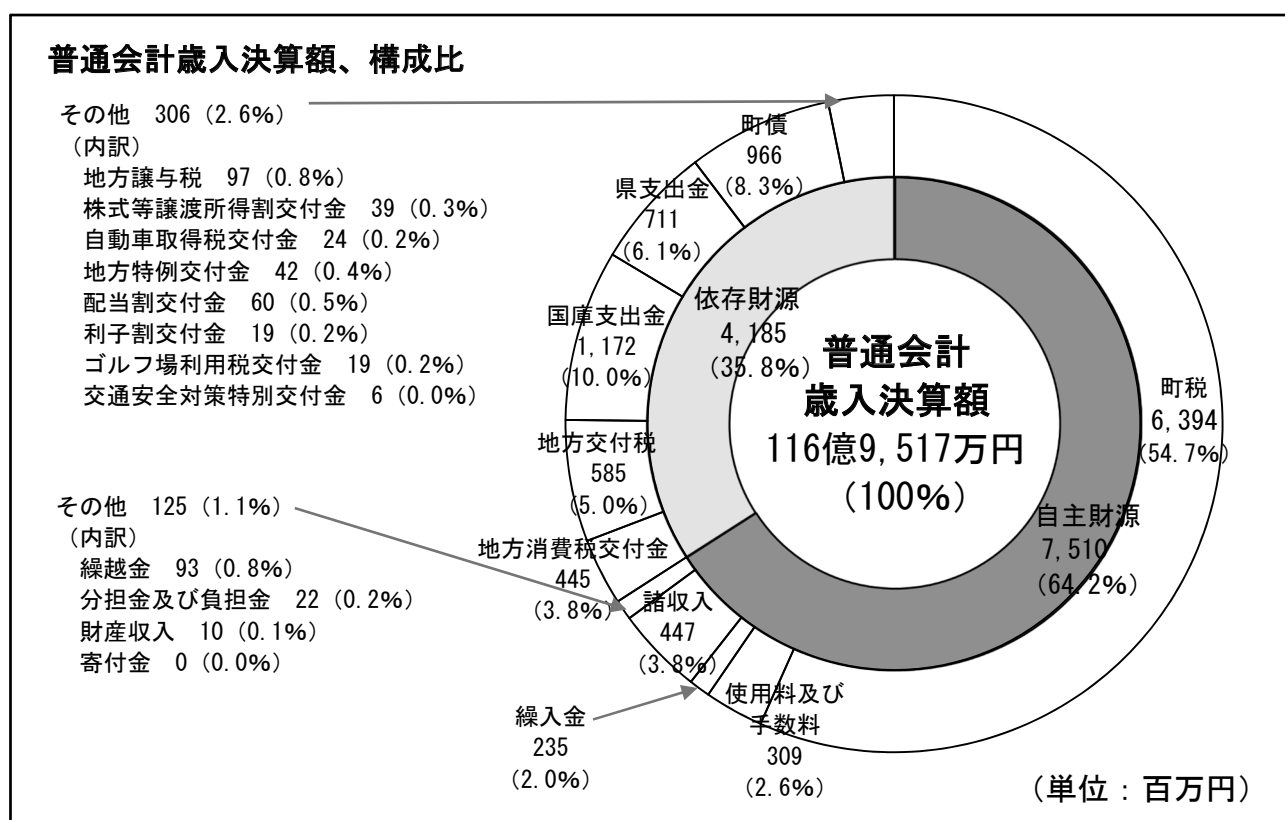
平成26年度決算では、国庫支出金が1,172,381千円、構成比10.0%で最も多く、次に町債966,400千円、8.3%、県支出金711,416千円、6.1%の順となっている。

自主財源の比率が高いほど歳入構成が安定的であると言えるが、平成26年度の歳入決算額に占める自主財源の割合は、前年度と比較して1.8ポイント低くなり、64.2%となっている。

増減の内訳としては、自主財源では、町税が321,419千円増加し、諸収入が14,233千円減少した。

また、依存財源では、国庫支出金が269,726千円、町債が201,600千円増加し、地方交付税が57,052千円、自動車取得税交付金が31,198千円減少した。

※ 普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を合算した会計区分をいい、本町では一般会計と旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計の合算である。

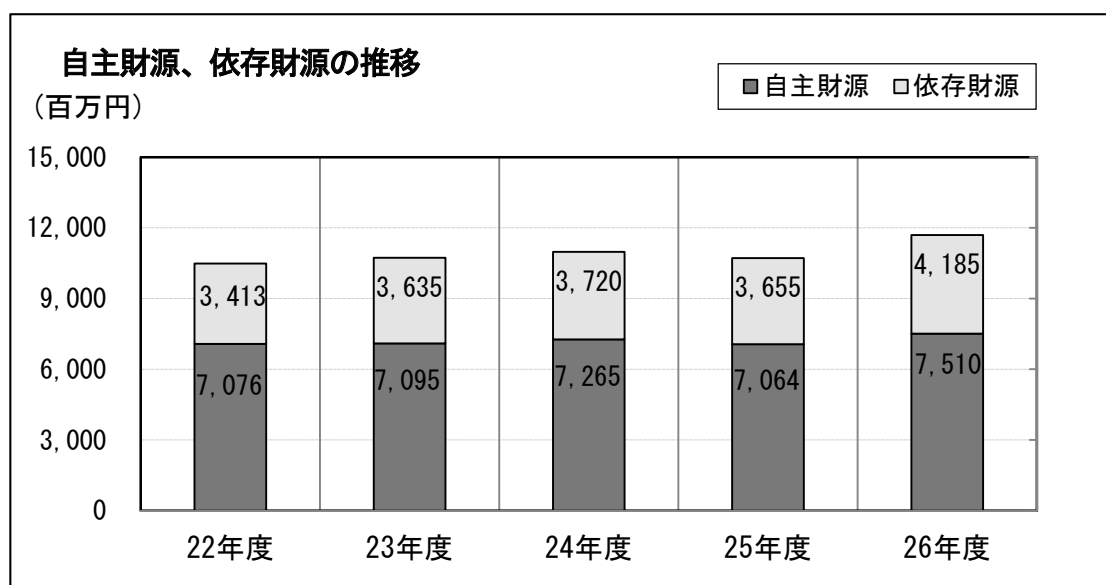


自主財源及び依存財源の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
自主財源	金額	7,075,554	7,094,758	7,265,281	7,064,242	7,510,340
	構成比	67.5	66.1	66.1	66.0	64.2
依存財源	金額	3,413,484	3,634,525	3,720,055	3,655,261	4,184,830
	構成比	32.5	33.9	33.9	34.0	35.8
合計	10,489,038	10,729,283	10,985,336	10,719,503	11,695,170	

自主財源の構成比は、平成22年度は67.5%であったが、以後年々減少し、平成26年度は64.2%で、平成22年度と比較すると3.3ポイント低くなっている。



## (2) 歳出構成

平成26年度の歳出決算額を性質別経費に分類し前年度と比較すると、次表のとおりである。

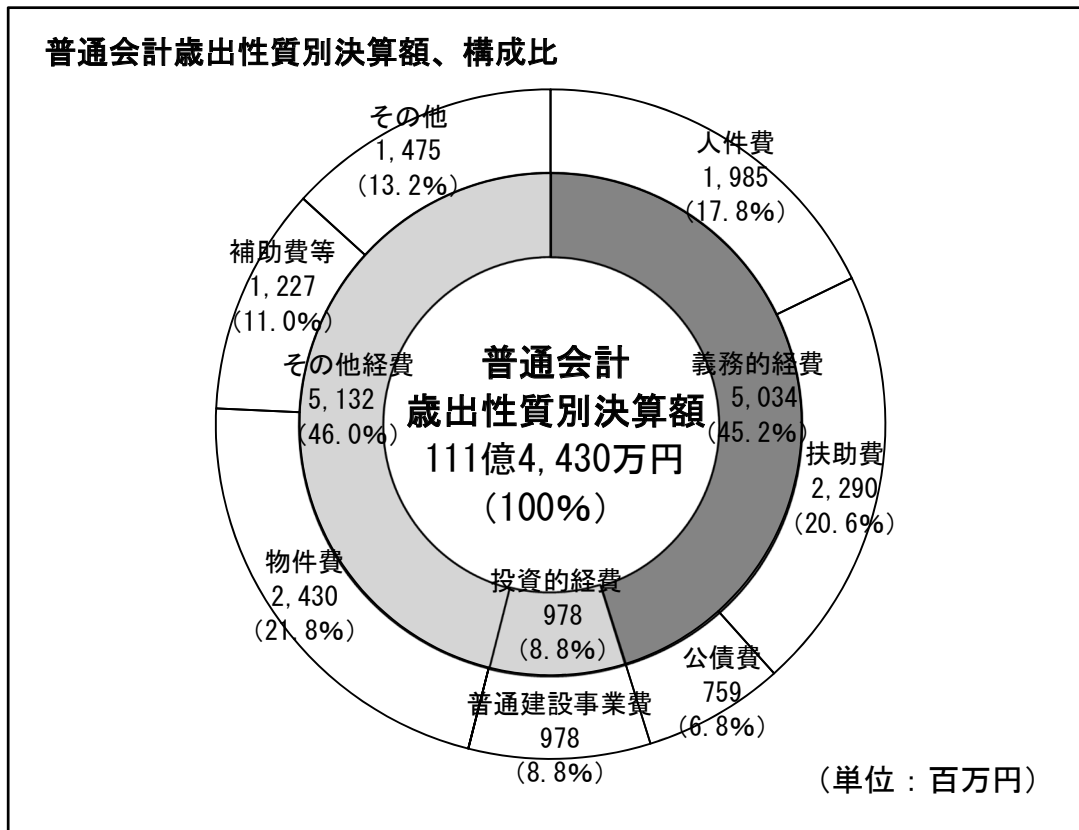
(単位：千円・%)

区 分		平成26年度		平成25年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	対前年度比
義務的経費	人件費	1,985,461	17.8	1,878,187	18.3	107,274	105.7
	扶助費	2,289,819	20.6	2,069,673	20.2	220,146	110.6
	公債費	758,850	6.8	793,348	7.7	△34,498	95.7
	小計	5,034,130	45.2	4,741,208	46.2	292,922	106.2
投資的経費	普通建設事業費	978,462	8.8	783,865	7.6	194,597	124.8
	補助事業費	206,957	1.9	12,609	0.1	194,348	1,641.3
	単独事業費	771,685	6.9	771,256	7.5	429	100.1
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	978,462	8.8	783,865	7.6	194,597	124.8
その他の経費	物件費	2,429,748	21.8	2,232,271	21.8	197,477	108.8
	補助費等	1,227,385	11.0	1,202,172	11.7	25,213	102.1
	その他	1,474,579	13.2	1,302,870	12.7	171,709	113.2
	小計	5,131,712	46.0	4,737,313	46.2	394,399	108.3
合計		11,144,304	100.0	10,262,386	100.0	881,918	108.6

義務的経費5,034,130千円は、前年度と比較して292,922千円増加したが、歳出総額に占める割合は45.2%で前年度より1.0ポイント低くなった。

投資的経費978,462千円は、前年度と比較すると194,597千円増加し、歳出総額に占める割合は8.8%で前年度より1.2ポイント高くなった。

その他の経費5,131,712千円は、前年度と比較すると394,399千円増加し、歳出総額に占める割合は46.0%で前年度より0.2ポイント低くなった。

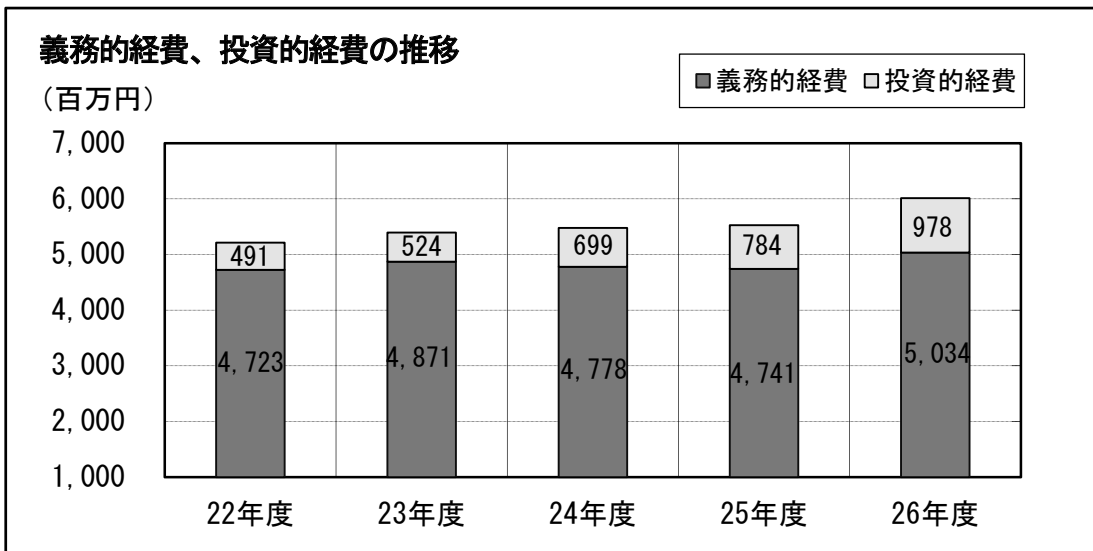


義務的経費及び投資的経費の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
義務的 経 費	金 額	4,723,354	4,871,159	4,778,308	4,741,208	5,034,130
	構成比	46.5	46.2	44.8	46.2	45.2
投資的 経 費	金 額	491,317	523,509	699,206	783,865	978,462
	構成比	4.8	5.0	6.6	7.6	8.8

義務的経費は平成22年度以降45%前後で推移している。また、投資的経費は平成22年度以降増加で推移している。



### (3) 財政力指数

町の財政力を示す指標となる財政力指数（単年度）の推移は、次表のとおりである。

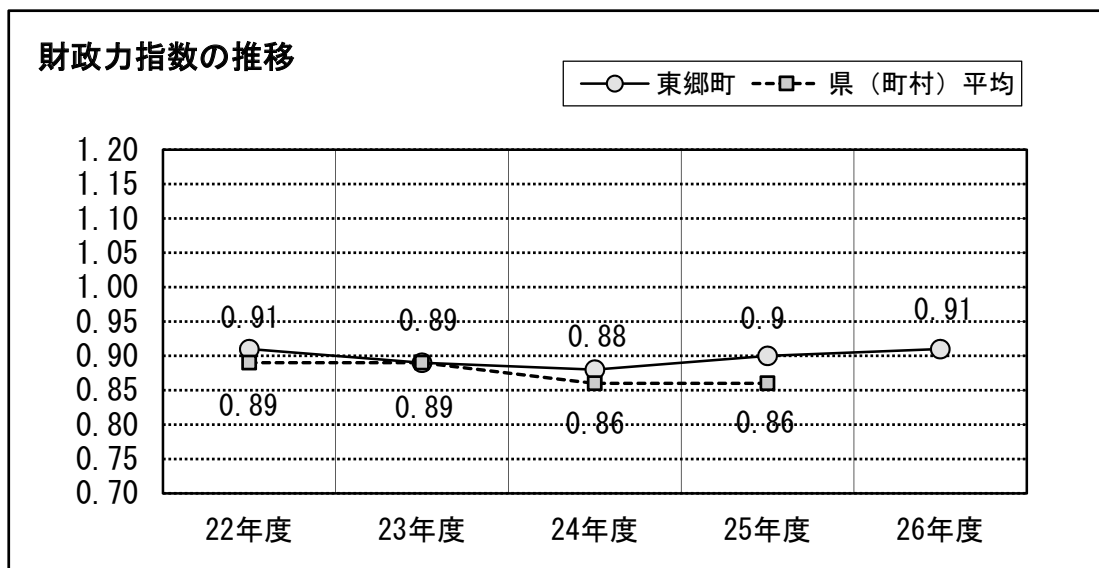
(単位：千円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
基準財政収入額	4,705,783	4,817,204	4,694,741	4,871,642	4,959,112
基準財政需要額	5,176,264	5,391,557	5,319,225	5,437,641	5,475,796
財政力指数	0.91	0.89	0.88	0.90	0.91

財政力指数は平成22年度以降0.9前後で推移し、平成26年度は0.91となっている。

(注) 財政力指数（単年度） =  $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$

※ 財政力指数が高いほど財源に余裕があるとされ、1を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体となる。



(注) 平成26年度の県（町村）平均は、未確定である。

#### (4) 標準財政規模

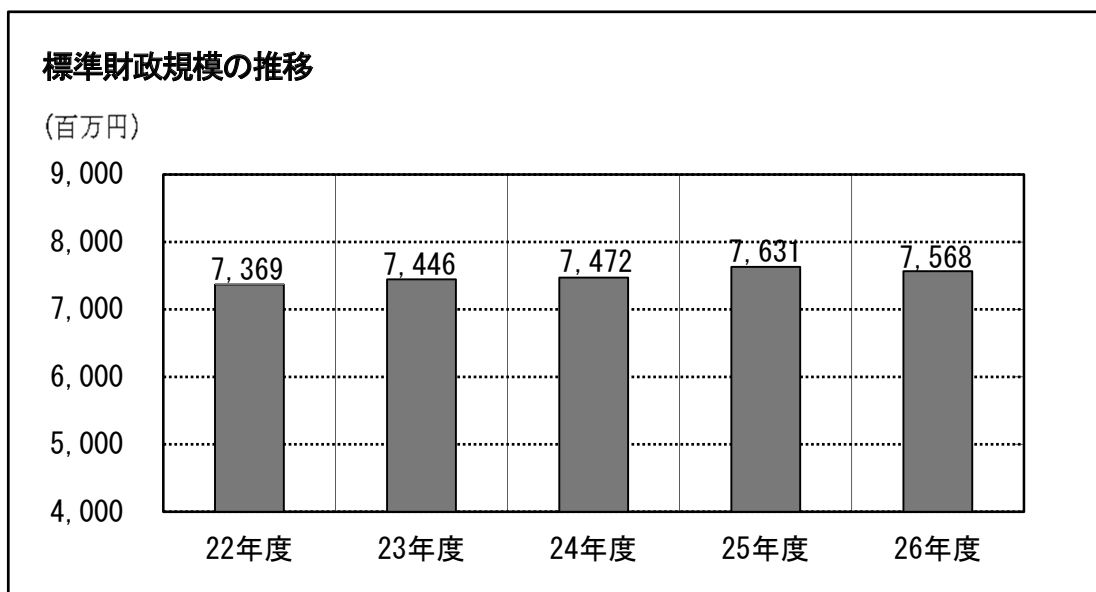
標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すものである。

標準財政規模の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
標準財政規模	7,368,604	7,445,513	7,472,006	7,630,835	7,567,771

標準財政規模は増加基調にあり、平成 26 年度は 7,567,771 千円で、平成 22 年度と比較すると 199,167 千円増加している。



#### (5) 經常収支比率、經常一般財源比率

財政構造の弾力性を表す經常収支比率、經常一般財源比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
經常一般財源	6,762,301	6,833,642	6,926,358	6,999,289	7,306,781
減収補填債特例分	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	540,000	630,000	650,000	600,000	550,000
經常経費充当一般財源	6,498,186	6,706,097	6,880,284	6,881,989	7,154,521
經常収支比率	89.0	89.9	90.8	90.6	91.1
經常一般財源比率	91.8	91.8	92.7	91.7	96.6

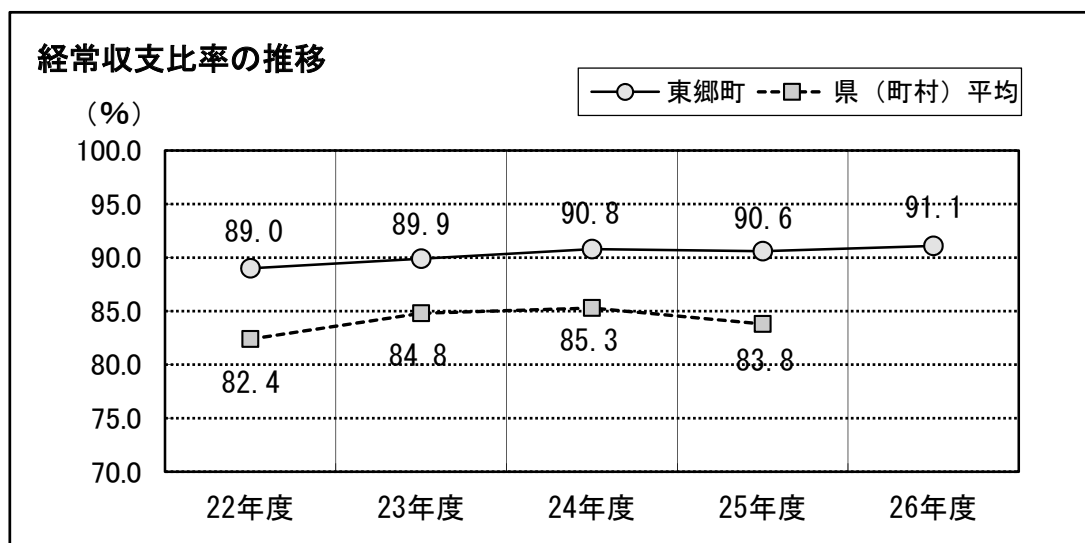
平成 26 年度の經常収支比率は 91.1% で、平成 22 年度と比較すると 2.1 ポイント高くなっている。また、經常一般財源比率は 96.6% で平成 22 年度と比較すると 4.8 ポイント高くなっている。

(注) 1 経常収支比率 =  $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$

※ この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいると言え、町村では70%程度が妥当と考えられ、これが75%を超えると財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

2 経常一般財源比率 =  $\frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

※ この比率が100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされている。



(注) 平成26年度の県(町村)平均は、未確定である。

## (6) 公債費比率

公債費比率の推移は、次表のとおりである。

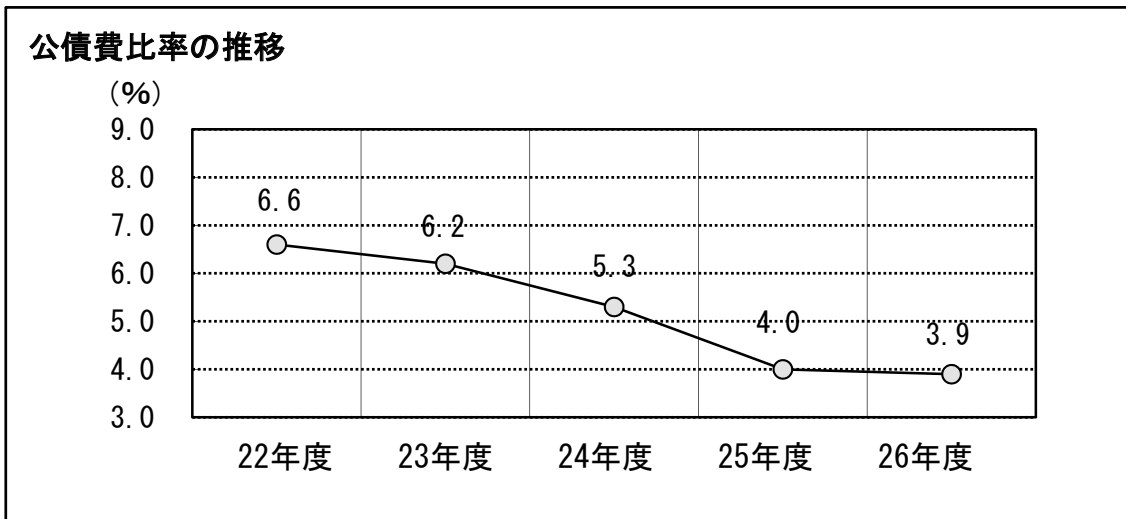
(単位: %)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
公債費比率	6.6	6.2	5.3	4.0	3.9

平成26年度の公債費比率は3.9%で、平成22年度と比較すると2.7ポイント低くなっている。

(注) 公債費比率 =  $\frac{\text{地方債の元利償還金} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額}} \times 100$

※ この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。



### (7) 地方債の状況

地方債（普通会計）の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・人)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
前年度末残高	8,504,068	8,314,621	8,208,807	8,188,509	8,258,519
当該年度起債発行額	570,400	664,600	721,800	764,800	966,400
当該年度元金償還額	759,847	770,414	742,098	694,790	669,406
当該年度末残高	8,314,621	8,208,807	8,188,509	8,258,519	8,555,513
各年度末現在人口	41,851	41,966	42,078	42,482	42,596
町民1人当たり現在高(円)	198,672	195,606	194,603	194,400	200,852

平成26年度の普通会計の地方債発行額は966,400千円、元金償還額は669,406千円である。

平成26年度末の地方債残高は8,555,513千円で、平成22年度末と比較すると240,892千円(2.9%)の増加となっている。また、平成26年度末の町民1人当たりの町債現在高は200,852円で、平成22年度末と比較すると2,180円(1.1%)の増加となっている。

地方債のうち、臨時財政対策債の推移は、次表のとおりである。

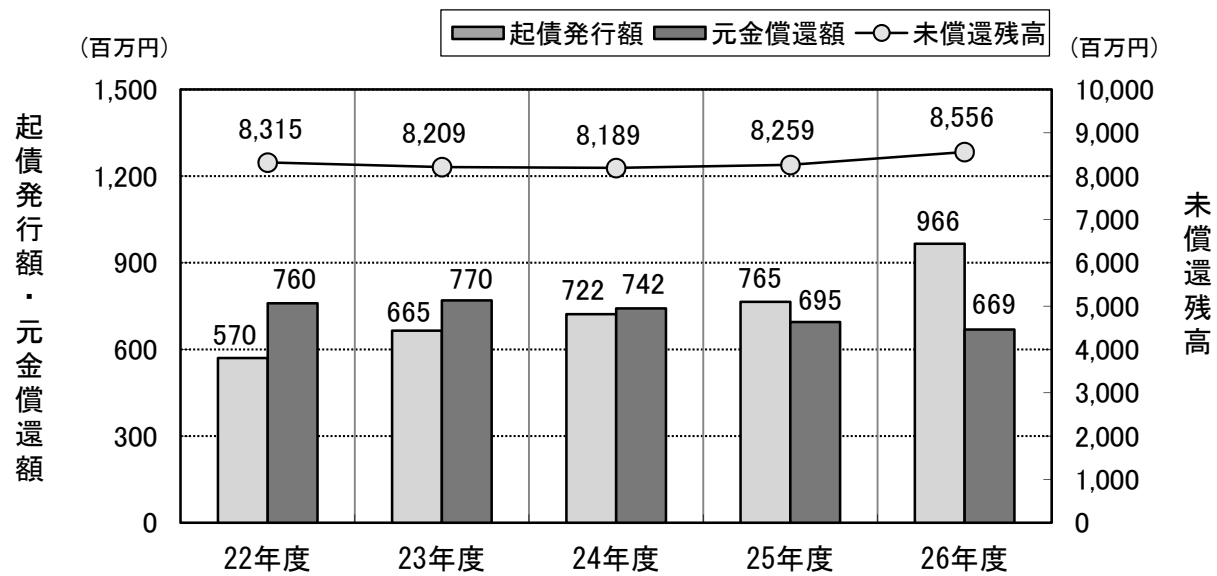
(単位：千円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
前年度末残高	3,634,704	4,022,488	4,478,547	4,930,679	5,301,041
当該年度起債発行額	540,000	630,000	650,000	600,000	550,000
当該年度元金償還額	152,216	173,941	197,868	229,638	264,027
当該年度末残高	4,022,488	4,478,547	4,930,679	5,301,041	5,587,014

臨時財政対策債の残高は平成22年度以降毎年増加し、平成26年度末の残高は5,587,014千円で、平成22年度末と比較すると1,564,526千円(38.9%)増加している。



### 町債の発行額、元金償還額と未償還残高の推移(普通会計)



## 第4 各会計決算の結果

### 1 一般会計歳入

一般会計の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

歳入科目		平成26年度		平成25年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	対前年度比
1	町税	6,394,093,372	54.7	6,072,674,160	56.7	321,419,212	105.3
2	地方譲与税	96,546,000	0.8	101,164,000	0.9	△4,618,000	95.4
3	利子割交付金	18,967,000	0.2	19,637,000	0.2	△670,000	96.6
4	配当割交付金	59,543,000	0.5	32,273,000	0.3	27,270,000	184.5
5	株式等譲渡所得割交付金	38,560,000	0.3	69,244,000	0.6	△30,684,000	55.7
6	地方消費税交付金	445,076,000	3.8	353,419,000	3.3	91,657,000	125.9
7	ゴルフ場利用税交付金	18,558,495	0.2	18,638,817	0.2	△80,322	99.6
8	自動車取得税交付金	24,181,000	0.2	55,379,000	0.5	△31,198,000	43.7
9	地方特例交付金	41,881,000	0.4	42,011,000	0.4	△130,000	99.7
10	地方交付税	584,869,000	5.0	641,921,000	6.0	△57,052,000	91.1
11	交通安全対策特別交付金	6,452,000	0.1	7,226,000	0.1	△774,000	89.3
12	分担金及び負担金	227,510,317	1.9	225,339,350	2.1	2,170,967	101.0
13	使用料及び手数料	99,502,614	0.8	105,589,558	1.0	△6,086,944	94.2
14	国庫支出金	1,172,381,211	10.0	902,655,305	8.4	269,725,906	129.9
15	県支出金	711,415,819	6.1	646,893,353	6.0	64,522,466	110.0
16	財産収入	10,259,819	0.1	7,585,803	0.1	2,674,016	135.3
17	寄附金	620,000	0.0	6,176,800	0.1	△5,556,800	10.0
18	繰入金	234,899,154	2.0	110,944,239	1.0	123,954,915	211.7
19	繰越金	92,490,200	0.8	70,516,725	0.7	21,973,475	131.2
20	諸収入	447,081,408	3.8	461,314,853	4.3	△14,233,445	96.9
21	町債	966,400,000	8.3	764,800,000	7.1	201,600,000	126.4
合計		11,691,287,409	100.0	10,715,402,963	100.0	975,884,446	109.1

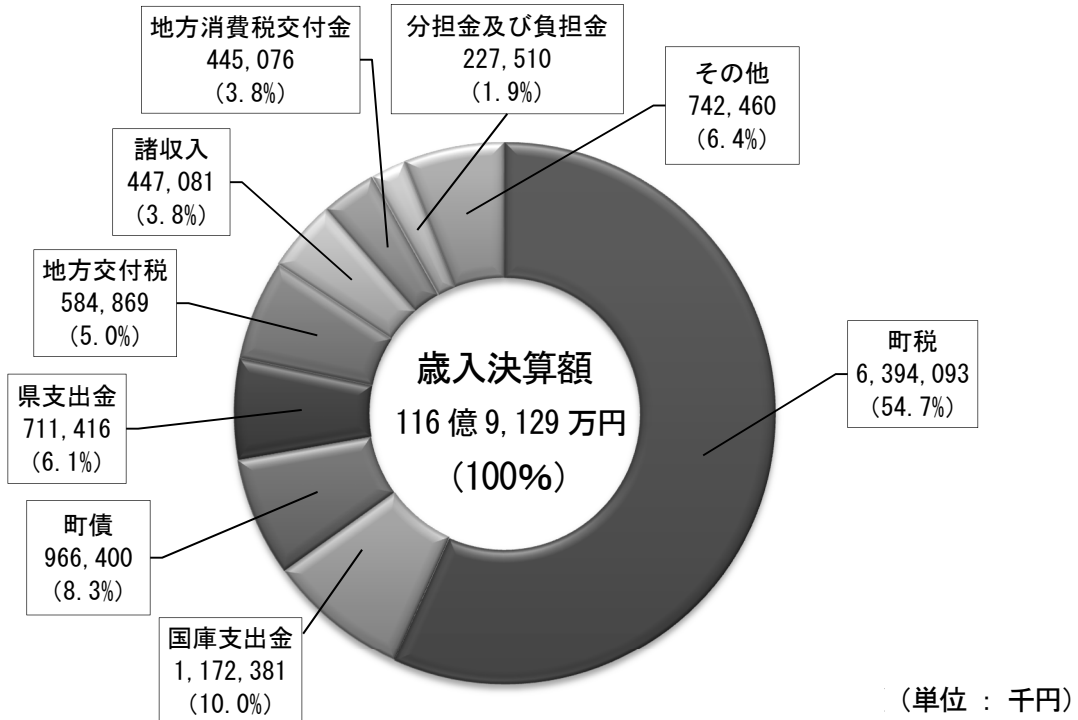
平成26年度の一般会計歳入決算額は11,691,287,409円であり、前年度と比較すると975,884,446円増加し、その割合は109.1%となっている。

町税が6,394,093,372円、構成比54.7%で最も多く、次に国庫支出金が1,172,381,211円、10.0%、町債966,400,000円、8.3%となっている。

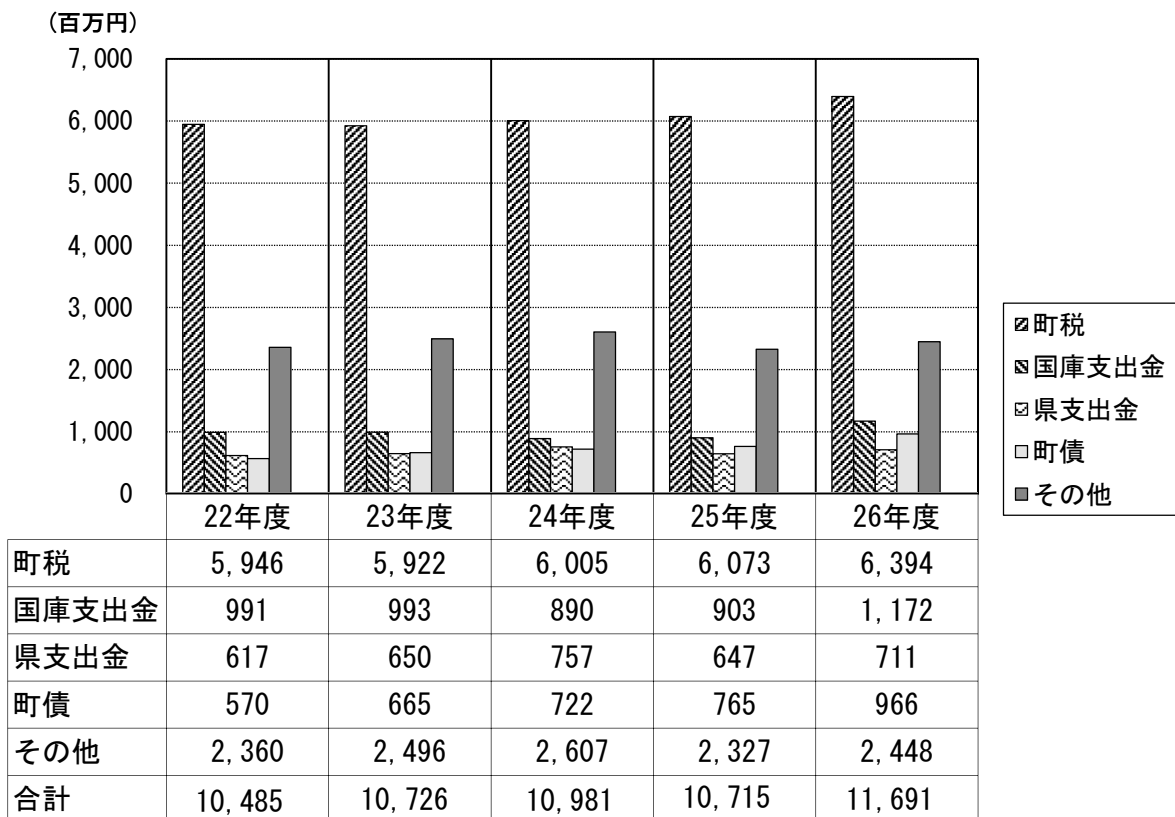
増加した金額の内訳は、町税が321,419,212円で最も多く、次に国庫支出金269,725,906円、町債201,600,000円の順となっている。

一方、減少した金額の内訳は、地方交付税が57,052,000円で最も多く、次に自動車取得税交付金31,198,000円、株式等譲渡所得割交付金30,684,000円の順となっている。

### 一般会計歳入決算額、款別構成比



### 一般会計歳入決算額の款別推移



款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

## 1款 町税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
平成26年度	6,297,777	6,570,309,008	6,394,093,372	10,270,394	165,945,242	101.5	97.3
平成25年度	6,012,965	6,262,099,222	6,072,674,160	15,433,253	173,991,809	101.0	97.0
前年度比較	284,812	308,209,786	321,419,212	△5,162,859	△8,046,567	0.5	0.3

収入済額は歳入総額の54.7%に当たり、予算現額に対する割合は101.5%（前年度101.0%）、調定額に対する割合は97.3%（前年度97.0%）となっており、前年度収入済額と比較すると321,419,212円（5.3%）の収入増となっている。不納欠損額は前年度と比較すると5,162,859円の減少、収入未済額は前年度と比較すると8,046,567円の減少となっている。

### <町税収入の内訳>

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
町 民 税	個人	3,020,943,666	2,932,603,458	7,878,830	80,461,378	97.1
	法人	363,262,500	361,569,041	147,173	1,546,286	99.5
	計	3,384,206,166	3,294,172,499	8,026,003	82,007,664	97.3
固定資産税		2,483,395,617	2,411,340,988	1,763,309	70,291,320	97.1
軽自動車税		63,302,306	60,664,385	201,891	2,436,030	95.8
町たばこ税		239,048,051	239,048,051	0	0	100.0
都市計画税		400,356,868	388,867,449	279,191	11,210,228	97.1
合 計		6,570,309,008	6,394,093,372	10,270,394	165,945,242	97.3

町税の内訳は、個人町民税が最も多く2,932,603,458円、町税全体の45.9%、次に固定資産税が2,411,340,988円、37.7%、都市計画税が388,867,449円、6.1%、法人町民税が361,569,041円、5.7%、町たばこ税が239,048,051円、3.7%、軽自動車税が60,664,385円、0.9%である。

町税収入の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

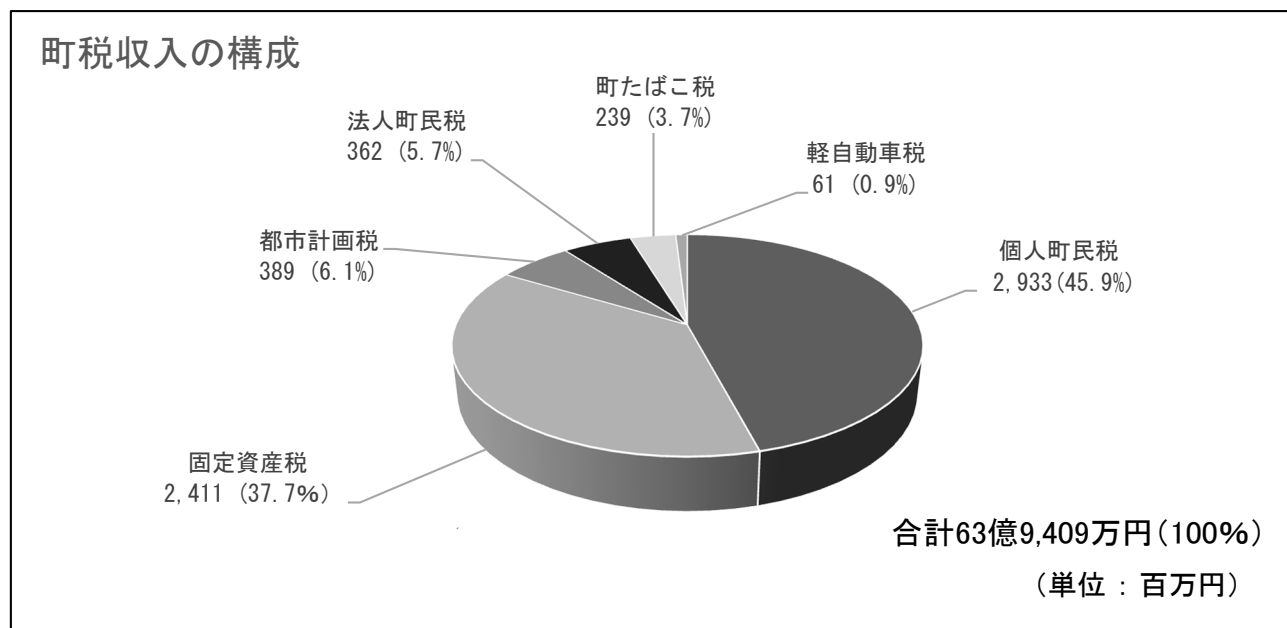
区 分	平成26年度		平成25年度		前年度比較		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	
町 民 税	個人	2,932,603,458	45.9	2,735,640,771	45.0	196,962,687	107.2
	法人	361,569,041	5.7	285,266,900	4.7	76,302,141	126.7
	計	3,294,172,499	51.6	3,020,907,671	49.7	273,264,828	109.0
固定資産税		2,411,340,988	37.7	2,365,629,627	39.0	45,711,361	101.9
軽自動車税		60,664,385	0.9	58,359,264	1.0	2,305,121	103.9
町たばこ税		239,048,051	3.7	251,459,588	4.1	△12,411,537	95.1
都市計画税		388,867,449	6.1	376,318,010	6.2	12,549,439	103.3
合 計		6,394,093,372	100.0	6,072,674,160	100.0	321,419,212	105.3

＜町税の現年課税分及び滞納繰越分の徴収状況＞

(単位：円・%)

区 分	平成 26 年度			平成 25 年度		
	調 定 額	収入済額	収納率	調 定 額	収入済額	収納率
現年課税分	6,396,725,201	6,342,259,569	99.1	6,053,280,308	6,001,762,286	99.1
滞納繰越分	173,583,807	51,833,803	29.9	208,818,914	70,911,874	34.0
合 計	6,570,309,008	6,394,093,372	97.3	6,262,099,222	6,072,674,160	97.0

収納率は現年課税分 99.1%、滞納繰越分 29.9%となっており、前年度と比較すると現年課税分は同じ、滞納繰越分 4.1 ポイントの減、町税全体では 0.3 ポイントの増となっている。



町税の不納欠損の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・件)

区 分	地方税法 適用区分	法第 15 条の 7 第 4 項 (処分の停止後 3 年経過)		法第 15 条の 7 第 5 項 (処分の停止と同時 に納税義務消滅)		法第 18 条第 1 項 (時効)		合 計		
		金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	
不 納 欠 損	町 民 税	個人	1,162,834	29	57,459	5	6,658,537	129	7,878,830	163
		法人	0	0	97,173	1	50,000	1	147,173	2
		計	1,162,834	29	154,632	6	6,708,537	130	8,026,003	165
	固定資産税	0	0	148,574	6	1,614,735	55	1,763,309	61	
	軽自動車税	55,065	8	7,200	1	139,626	35	201,891	44	
	都市計画税	0	0	23,526	6	255,665	55	279,191	61	
	合 計	1,217,899	37	333,932	19	8,718,563	275	10,270,394	331	

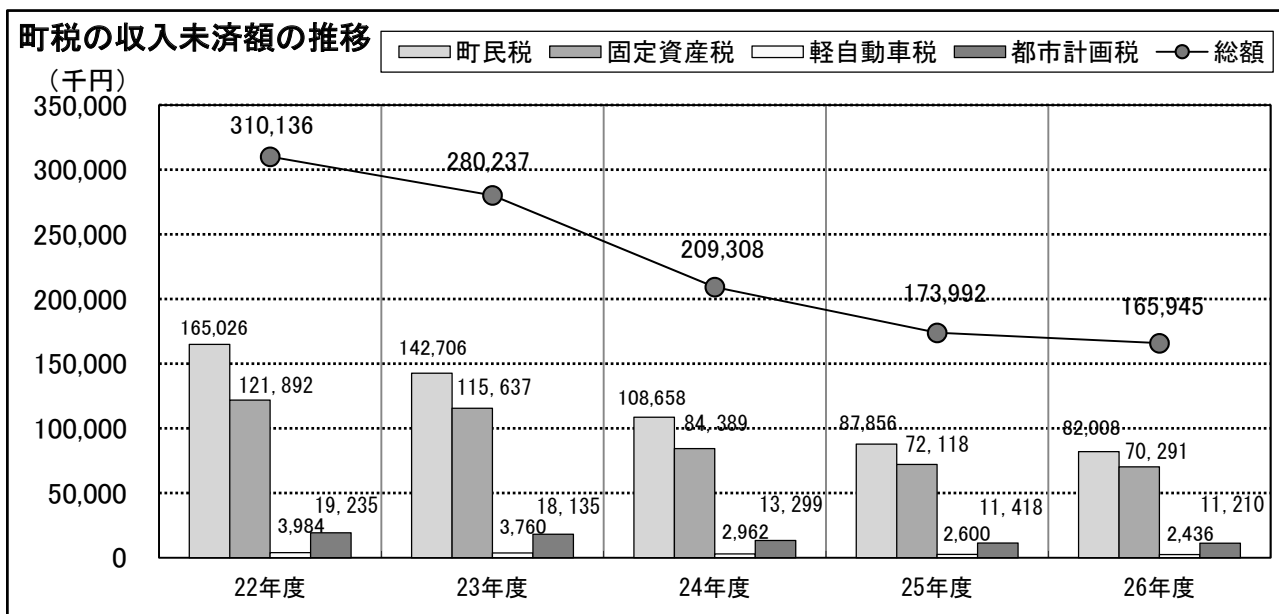
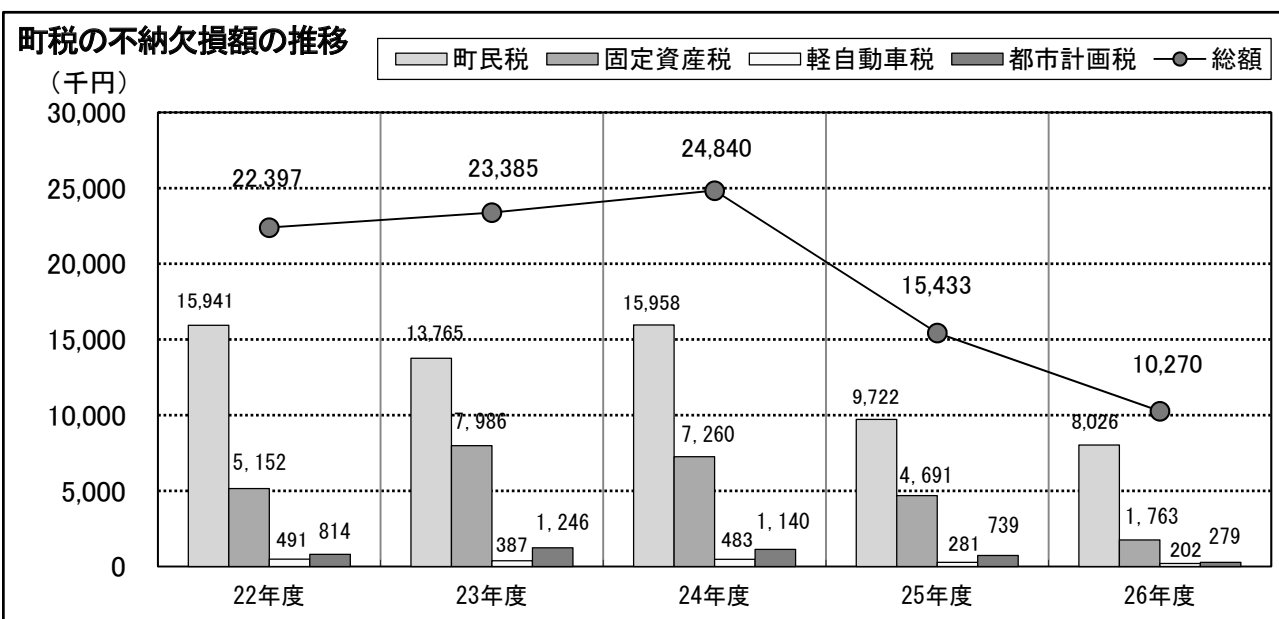
町税における不納欠損額は 10,270,394 円で、不納欠損処分した内容は、地方税法の規定に基づき滞納処分の執行停止が 3 年継続したもの、滞納処分の執行停止と同時に納税義務が消滅したものと及び時効の完成したものについて行ったものである。

<町税収入済額の調定額に対する割合>

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成 26 年度	6,570,309,008	6,394,093,372	10,270,394	165,945,242	97.3
平成 25 年度	6,262,099,222	6,072,674,160	15,433,253	173,991,809	97.0
平成 24 年度	6,239,496,684	6,005,348,724	24,840,009	209,307,951	96.2
平成 23 年度	6,226,018,091	5,922,396,365	23,384,584	280,237,142	95.1
平成 22 年度	6,278,660,352	5,946,126,432	22,397,466	310,136,454	94.7

次年度への滞納繰越額が165,945,242円となり、前年度の173,991,809円と比較すると8,046,567円の減少となっている。



## 2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成 26 年度	97,901,000	96,546,000	96,546,000	0	98.6	100.0
平成 25 年度	104,801,000	101,164,000	101,164,000	0	96.5	100.0
前年度比較	△6,900,000	△4,618,000	△4,618,000	0	2.1	0.0

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方公共団体に譲与するものである。

収入済額は歳入総額の 0.8%に当たり、予算現額に対する割合は 98.6%で、前年度と比較すると 4,618,000 円 (△4.6%) の収入減となっている。

地方譲与税の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比
地方揮発油譲与税	28,909,000	29.9	30,911,000	30.6	△2,002,000	93.5
自動車重量譲与税	67,637,000	70.1	70,253,000	69.4	△2,616,000	96.3
合 計	96,546,000	100.0	101,164,000	100.0	△4,618,000	95.4

## 3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成 26 年度	17,700,000	18,967,000	18,967,000	0	107.2	100.0
平成 25 年度	19,900,000	19,637,000	19,637,000	0	98.7	100.0
前年度比較	△2,200,000	△670,000	△670,000	0	8.5	0.0

利子割交付金は、県で徴収した利子割額の約 5 分の 3 が市町村に交付されるものである。

収入済額は歳入総額の 0.2%に当たり、予算現額に対する割合は 107.2%で、前年度と比較すると 670,000 円 (△3.4%) の収入減となっている。

#### 4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成 26 年度	24,400,000	59,543,000	59,543,000	0	244.0	100.0
平成 25 年度	15,600,000	32,273,000	32,273,000	0	206.9	100.0
前年度比較	8,800,000	27,270,000	27,270,000	0	37.1	0.0

配当割交付金は、県で徴収した県民税配当割の一部が市町村に交付されるもので、平成 16 年 1 月 1 日から施行されたものである。

収入済額は歳入総額の 0.5%に当たり、予算現額に対する割合は 244.0%で、前年度と比較すると 27,270,000 円 (84.5%) の収入増となっている。

#### 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成 26 年度	5,300,000	38,560,000	38,560,000	0	727.5	100.0
平成 25 年度	4,800,000	69,244,000	69,244,000	0	1,442.6	100.0
前年度比較	500,000	△30,684,000	△30,684,000	0	△715.1	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、県で徴収した県民税株式等譲渡所得割の一部が市町村に交付されるもので、平成 16 年 1 月 1 日から施行されたものである。

収入済額は歳入総額の 0.3%に当たり、予算現額に対する割合は 727.5%で、前年度と比較すると 30,684,000 円 (△44.3%) の収入減となっている。

#### 6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成 26 年度	405,600,000	445,076,000	445,076,000	0	109.7	100.0
平成 25 年度	346,600,000	353,419,000	353,419,000	0	102.0	100.0
前年度比較	59,000,000	91,657,000	91,657,000	0	7.7	0.0

地方消費税交付金は、地方分権の推進、地域福祉の充実等のため地方財源の充実を図る観点から、消費譲与税に代えて創設され、平成 9 年 4 月 1 日から施行されたものである。また、平成 26 年 4 月からの消費税率引上げに伴い、収入のうち引上げ分に係る交付額については社会保障財源とするため交付されたものである。

収入済額は歳入総額の 3.8%に当たり、予算現額に対する割合は 109.7%で、前年度と比較すると 91,657,000 円 (25.9%) の収入増となっている。



## 7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成26年度	17,200,000	18,558,495	18,558,495	0	107.9	100.0
平成25年度	17,200,000	18,638,817	18,638,817	0	108.4	100.0
前年度比較	0	△80,322	△80,322	0	△0.5	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、県で徴収したゴルフ場利用税の一部が市町村に交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.2%に当たり、予算現額に対する割合は107.9%で、前年度と比較すると80,322円(△0.4%)の収入減となっている。

## 8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成26年度	24,500,000	24,181,000	24,181,000	0	98.7	100.0
平成25年度	50,000,000	55,379,000	55,379,000	0	110.8	100.0
前年度比較	△25,500,000	△31,198,000	△31,198,000	0	△12.1	0.0

自動車取得税交付金は、県で徴収した自動車取得税の一部が市町村に交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.2%に当たり、予算現額に対する割合は98.7%で、前年度と比較すると31,198,000円(△56.3%)の収入減となっている。

## 9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成26年度	41,881,000	41,881,000	41,881,000	0	100.0	100.0
平成25年度	42,011,000	42,011,000	42,011,000	0	100.0	100.0
前年度比較	△130,000	△130,000	△130,000	0	0.0	0.0

地方特例交付金は、減収補填特例交付金(住宅借入金等特別税額控除分)で国から交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.4%に当たり、予算現額に対する割合は100.0%で、前年度と比較すると130,000円(△0.3%)の収入減となっている。

## 10 款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成 26 年度	584,284,000	584,869,000	584,869,000	0	100.1	100.0
平成 25 年度	623,402,000	641,921,000	641,921,000	0	103.0	100.0
前年度比較	△39,118,000	△57,052,000	△57,052,000	0	△2.9	0.0

地方交付税は、国税 3 税（所得税及び酒税の 32%、法人税の 34%）と消費税の 29.5%及びたばこ税の 25%を地方財政の財源の均衡化を図る目的で、地方交付税法第 3 条に基づき一定の基準により地方公共団体に交付されるものである。

収入済額は歳入総額の 5.0%に当たり、予算現額に対する割合は 100.1%で、前年度と比較すると 57,052,000 円（△8.9%）の収入減となっている。

収入済額の内訳は、普通交付税 516,684,000 円、特別交付税 68,185,000 円である。

地方交付税の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
普通交付税	470,481	574,357	624,484	565,999	516,684
特別交付税	72,465	64,044	88,944	75,922	68,185
合 計	542,946	638,401	713,428	641,921	584,869
対前年度比	731.9	117.6	111.8	90.0	91.1

平成 21 年度までは普通交付税の不交付団体であったが、平成 22 年度以降は交付団体となった。

## 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成 26 年度	7,300,000	6,452,000	6,452,000	0	88.4	100.0
平成 25 年度	7,600,000	7,226,000	7,226,000	0	95.1	100.0
前年度比較	△300,000	△774,000	△774,000	0	6.7	0.0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を交通安全施設の整備事業に充てるため国から交付されるものである。

収入済額は歳入総額の 0.1%に当たり、予算現額に対する割合は 88.4%で、前年度と比較すると 774,000 円（△10.7%）の収入減となっている。

## 12 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (千円)	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
平成26年度	225,227	232,319,067	227,510,317	1,702,760	3,105,990	101.0	97.9
平成25年度	229,279	232,313,105	225,339,350	2,592,240	4,381,515	98.3	97.0
前年度比較	4,052	5,962	2,170,967	△889,480	△1,275,525	2.7	0.9

収入済額は歳入総額の1.9%に当たり、予算現額に対する割合は101.0%で、前年度と比較すると2,170,967円(1.0%)の収入増となっている。

収入済額の主なものは、保育料220,690,060円(前年度217,506,250円)、地域活動支援センター(精神)負担金4,034,331円(前年度5,090,626円)、日本スポーツ振興センター保護者負担金2,237,600円(前年度2,230,530円)である。

収入未済額は主に保育料の未納分で、前年度と比較すると1,275,525円の減少となっている。

分担金及び負担金のうち保育料の不納欠損の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・件)

地方税法 適用区分 区 分	法第15条の7第4項 (処分の停止後 3年経過)		法第15条の7第5項 (処分の停止と同時 に納税義務消滅)		法第18条第1項 (時効)		合 計	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
不 納 欠 損	0	0	0	0	1,701,320	119	1,701,320	119

保育料における不納欠損額は1,701,320円で、不納欠損処分した内容は、地方税法の規定に基づき時効の完成したものについて行ったものである。

## 13 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
平成26年度	105,752,000	99,502,614	99,502,614	0	94.1	100.0
平成25年度	100,640,000	105,589,558	105,589,558	0	104.9	100.0
前年度比較	5,112,000	△6,086,944	△6,086,944	0	△10.8	0.0

収入済額は歳入総額の0.8%に当たり、予算現額に対する割合は94.1%で、前年度と比較すると6,086,944円(△5.8%)の収入減となっている。

使用料及び手数料の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比
使用料	39,348,204	39.5	39,822,088	37.7	△473,884	98.8
手数料	60,154,410	60.5	65,767,470	62.3	△5,613,060	91.5
合 計	99,502,614	100.0	105,589,558	100.0	△6,086,944	94.2

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料では、道路占用料 25,679,275 円 (前年度 25,529,356 円)、巡回バス料金 4,189,236 円 (前年度 4,309,778 円)、学校体育施設開放事業使用料 3,349,040 円 (前年度 3,043,870 円) である。

手数料では、ごみ処理手数料 38,745,150 円 (前年度 42,636,000 円)、住民票写し等交付手数料 4,045,200 円 (前年度 4,431,000 円)、戸籍謄抄本等交付手数料 3,525,900 円 (前年度 3,399,650 円)、印鑑登録証明書交付手数料 3,042,000 円 (前年度 3,312,000 円)、町民会館自主文化事業入場料 2,465,000 円 (前年度 3,217,500 円)、税務証明手数料 2,046,060 円 (前年度 2,082,930 円) である。

#### 14 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成 26 年度	1,144,023,000	1,172,381,211	1,172,381,211	0	102.5	100.0
平成 25 年度	937,960,000	902,655,305	902,655,305	0	96.2	100.0
前年度比較	206,063,000	269,725,906	269,725,906	0	6.3	0.0

収入済額は歳入総額の 10.0%に当たり、予算現額に対する割合は 102.5%で、前年度と比較すると 269,725,906 円 (29.9%) の収入増となっている。

国庫支出金の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比
国庫負担金	830,371,241	70.8	829,895,526	92.0	475,715	100.1
国庫補助金	328,789,000	28.1	63,519,000	7.0	265,270,000	517.6
委託金	13,220,970	1.1	9,240,779	1.0	3,980,191	143.1
合 計	1,172,381,211	100.0	902,655,305	100.0	269,725,906	129.9

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金では、児童手当交付金 643,172,332 円 (前年度 664,635,879 円)、障がい者自立支援給付費等国庫負担金 120,141,516 円 (前年度 110,245,824 円)、障がい児支援事業費国庫負担金

25,169,525 円（前年度 16,930,799 円）、更生医療給付費負担金 19,711,000 円（前年度 20,214,741 円）、国民健康保険基盤安定負担金 10,163,576 円（前年度 8,653,743 円）、私立保育所運営費国庫負担金 8,322,485 円（前年度 8,093,115 円）である。

国庫補助金では、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金 64,620,000 円、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 55,389,000 円、臨時福祉給付金給付事業費補助金 50,265,000 円、社会保障・税番号システム整備費補助金 23,288,000 円、地域生活支援事業費等国庫補助金 17,045,000 円（前年度 17,710,000 円）、私立幼稚園就園奨励費補助金 14,426,000 円（前年度 8,999,000 円）である。

委託金では、基礎年金事務費交付金 6,599,521 円（前年度 5,881,490 円）、年金生活者支援給付金交付金 2,565,000 円である。

## 15 款 県支出金

（単位：円・％）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成 26 年度	735,342,000	711,415,819	711,415,819	0	96.7	100.0
平成 25 年度	673,215,000	646,893,353	646,893,353	0	96.1	100.0
前年度比較	62,127,000	64,522,466	64,522,466	0	0.6	0.0

収入済額は歳入総額の 6.1%に当たり、予算現額に対する割合は 96.7%で、前年度と比較すると 64,522,466 円（10.0%）の収入増となっている。

県支出金の項別内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比
県負担金	325,977,731	45.8	302,941,212	46.8	23,036,519	107.6
県補助金	286,732,618	40.3	257,218,125	39.8	29,514,493	111.5
委託金	94,193,833	13.3	78,808,791	12.2	15,385,042	119.5
県交付金	4,511,637	0.6	7,925,225	1.2	△3,413,588	56.9
合 計	711,415,819	100.0	646,893,353	100.0	64,522,466	110.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金では、児童手当負担金 139,441,332 円（前年度 139,273,832 円）、国民健康保険基盤安定負担金 65,952,655 円（前年度 55,332,184 円）、障がい者自立支援給付費等県費負担金 60,070,757 円（前年度 55,122,911 円）、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 32,980,704 円（前年度 28,086,752 円）である。

県補助金では、福祉医療費補助金 133,775,000 円（前年度 133,674,000 円）、子育て支援減税手当事業費補助金 69,050,000 円、放課後児童健全育成事業補助金 16,349,000 円（前年度 11,887,000 円）である。

委託金では、県民税徴収取扱委託金 66,845,886 円（前年度 65,627,610 円）、衆議院議員選挙委託金 13,032,106 円、愛知県知事選挙委託金 12,438,836 円である。

県交付金では、農業委員会交付金 1,152,000 円（前年度 1,152,000 円）、経済センサス基礎調査事務及び商業統計調査事務市町村交付金 1,039,840 円である。

## 16 款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成 26 年度	6,598,000	10,259,819	10,259,819	0	155.5	100.0
平成 25 年度	6,165,000	7,585,803	7,585,803	0	123.0	100.0
前年度比較	433,000	2,674,016	2,674,016	0	32.5	0.0

収入済額は歳入総額の 0.1%に当たり、予算現額に対する割合は 155.5%で、前年度と比較すると 2,674,016 円 (35.3%) の収入増となっている。

財産収入の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比
財産運用収入	5,644,945	55.0	4,437,043	58.5	1,207,902	127.2
財産売払収入	4,614,874	45.0	3,148,760	41.5	1,466,114	146.6
合 計	10,259,819	100.0	7,585,803	100.0	2,674,016	135.3

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入では、財政調整基金利子 2,344,301 円（前年度 1,544,861 円）、行政財産貸付料 1,281,960 円、公共施設整備基金利子 635,609 円（前年度 235,903 円）である。

財産売払収入は、土地売払収入 3,414,874 円、物品売払収入 1,200,000 円（前年度 3,148,760 円）である。

## 17 款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成 26 年度	303,000	620,000	620,000	0	204.6	100.0
平成 25 年度	5,803,000	6,176,800	6,176,800	0	106.4	100.0
前年度比較	△5,500,000	△5,556,800	△5,556,800	0	98.2	0.0

収入済額の予算現額に対する割合は 204.6%で、前年度と比較すると 5,556,800 円 (△90.0%) の収入減となっている。

収入済額の主なものは、一般寄附金 320,000 円（前年度 5,376,800 円）である。

## 18款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成26年度	234,901,000	234,899,154	234,899,154	0	100.0	100.0
平成25年度	127,788,000	110,944,239	110,944,239	0	86.8	100.0
前年度比較	107,113,000	123,954,915	123,954,915	0	13.2	0.0

収入済額は歳入総額の2.0%に当たり、予算現額に対する割合は100.0%で、前年度と比較すると123,954,915円(111.7%)の収入増となっている。

繰入金の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比
特別会計繰入金	8,487,154	3.6	5,288,239	4.8	3,198,915	160.5
基金繰入金	226,412,000	96.4	105,656,000	95.2	120,756,000	214.3
合 計	234,899,154	100.0	110,944,239	100.0	123,954,915	211.7

収入済額の内訳は、次のとおりである。

特別会計繰入金は、介護保険特別会計繰入金である。

基金繰入金は、財政調整基金繰入金158,358,000円(前年度91,954,000円)、公共施設整備基金繰入金68,054,000円(前年度13,702,000円)である。

## 19款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成26年度	92,490,200	92,490,200	92,490,200	0	100.0	100.0
平成25年度	70,516,725	70,516,725	70,516,725	0	100.0	100.0
前年度比較	21,973,475	21,973,475	21,973,475	0	0.0	0.0

収入済額は歳入総額の0.8%に当たり、予算現額に対する割合は100.0%で、前年度と比較すると21,973,475円(31.2%)の収入増となっている。

収入済額の主なものは、歳計剰余繰越金57,431,000円(前年度55,118,000円)である。

## 20 款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (千円)	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成 26 年度	433,432	448,146,355	447,081,408	100,220	964,727	103.1	99.8
平成 25 年度	430,020	463,922,682	461,314,853	1,674,833	932,996	107.3	99.4
前年度比較	3,412	△15,776,327	△14,233,445	△1,574,613	31,731	△4.2	0.4

収入済額は歳入総額の 3.8%に当たり、予算現額に対する割合は 103.1%で、前年度と比較すると 14,233,445 円 (△3.1%) の収入減となっている。

収入未済額は主に学校給食費の未納分で、前年度と比較すると 31,731 円の増である。

諸収入の不納欠損の内訳は、保育園園児主食代 42,010 円、小学校給食費 25,960 円、中学校給食費 32,250 円である。

諸収入の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比
延滞金、加算金及び過料	25,157,447	5.6	37,998,458	8.2	△12,841,011	66.2
町預金利子	289,433	0.1	267,871	0.1	21,562	108.0
貸付金元利収入	50,000,000	11.2	50,000,051	10.8	△51	100.0
雑 入	371,634,528	83.1	373,048,473	80.9	△1,413,945	99.6
合 計	447,081,408	100.0	461,314,853	100.0	△14,233,445	96.9

収入済額の主なものは、次のとおりである。

延滞金、加算金及び過料は、延滞金である。

貸付金元利収入では、小規模企業等振興資金協調資金元金 50,000,000 円 (前年度 50,000,000 円) である。

雑入では、学校給食費 204,654,869 円 (前年度 197,428,706 円)、派遣職員負担金 28,451,715 円 (前年度 33,281,566 円)、市町村振興協会基金交付金 24,063,000 円 (前年度 22,673,000 円)、放課後児童クラブ参加費 22,769,500 円 (前年度 22,497,000 円)、後期高齢者医療広域連合受託事業収入 10,546,465 円 (前年度 10,181,803 円) である。

雑入の目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比
滞納処分費	0	0.0	141,750	0.0	△141,750	—
学校給食費	204,654,869	55.1	197,428,706	52.9	7,226,163	103.7
雑 入	166,979,659	44.9	175,478,017	47.1	△8,498,358	95.2
合 計	371,634,528	100.0	373,048,473	100.0	△1,413,945	99.6



## 21 款 町債

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成 26 年度	1,032,400,000	966,400,000	966,400,000	0	93.6	100.0
平成 25 年度	1,055,500,000	764,800,000	764,800,000	0	72.5	100.0
前年度比較	△23,100,000	201,600,000	201,600,000	0	21.1	0.0

収入済額は歳入総額の 8.3%に当たり、予算現額に対する割合は 93.6%で、前年度と比較すると 201,600,000 円 (26.4%) の収入増となっている。

町債の目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比
総務債	550,000,000	56.9	673,100,000	88.0	△123,100,000	81.7
民生債	271,700,000	28.1	23,600,000	3.1	248,100,000	1,151.3
消防債	0	0.0	54,700,000	7.2	△54,700,000	—
教育債	144,700,000	15.0	13,400,000	1.7	131,300,000	1,079.9
合 計	966,400,000	100.0	764,800,000	100.0	201,600,000	126.4

収入済額の内訳は、次のとおりである。

総務債は、臨時財政対策債 550,000,000 円 (前年度 600,000,000 円) である。

民生債は、保育園建設等事業債 271,700,000 円 (前年度 23,600,000 円) である。

教育債は、小学校建設等事業債 144,700,000 円 (前年度 13,400,000 円) である。

歳入総額に対する町債の構成比の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
歳入総額	10,485,325,591	10,725,574,079	10,981,368,864	10,715,402,963	11,691,287,409
町 債	570,400,000	664,600,000	721,800,000	764,800,000	966,400,000
構 成 比	5.4	6.2	6.6	7.1	8.3

平成 26 年度の歳入総額に占める町債の構成比は 8.3%で、平成 22 年度と比較すると 2.9 ポイント高くなっている。

## 2 一般会計歳出

一般会計の歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

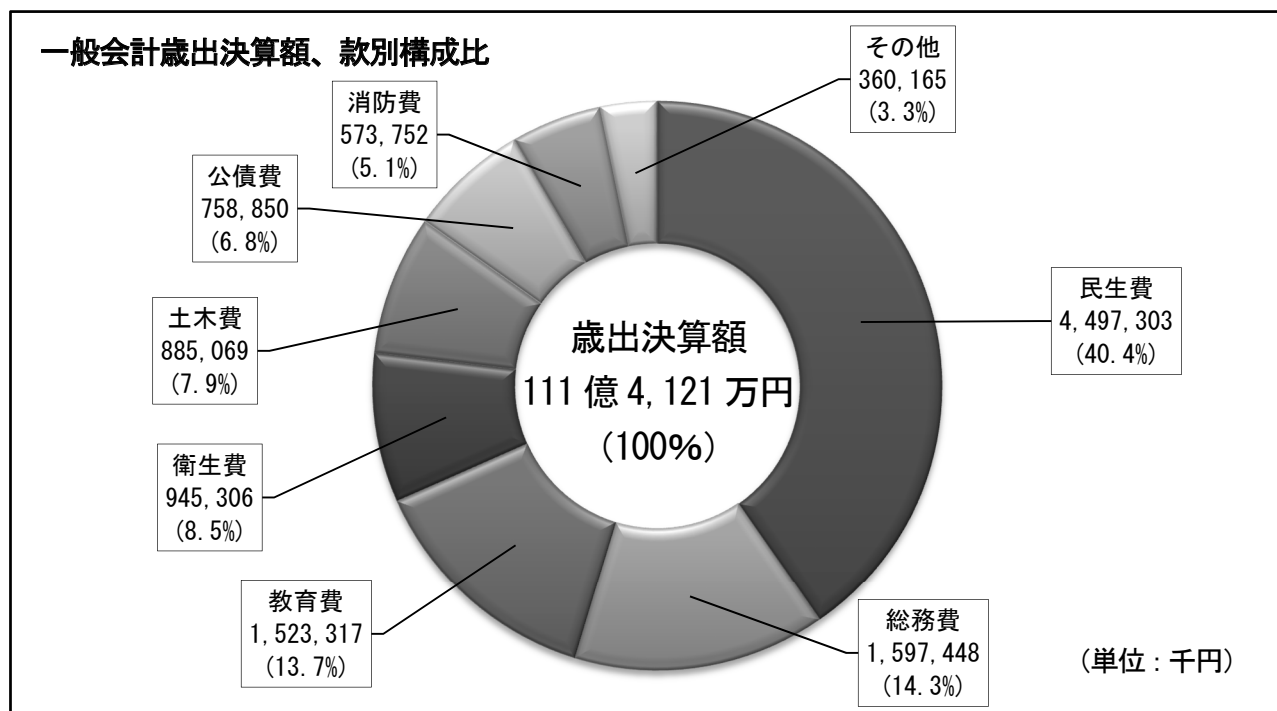
(単位：円・%)

歳出科目	平成 26 年度		平成 25 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	対前年度比
1 議会費	133,557,817	1.2	128,791,656	1.2	4,766,161	103.7
2 総務費	1,597,448,495	14.3	1,660,395,569	16.2	△62,947,074	96.2
3 民生費	4,497,302,557	40.4	3,766,134,408	36.7	731,168,149	119.4
4 衛生費	945,306,219	8.5	910,384,249	8.9	34,921,970	103.8
5 労働費	16,870,456	0.2	16,661,190	0.2	209,266	101.3
6 農林水産業費	64,248,603	0.6	63,924,617	0.6	323,986	100.5
7 商工費	93,989,005	0.8	98,601,354	1.0	△4,612,349	95.3
8 土木費	885,068,688	7.9	857,340,060	8.3	27,728,628	103.2
9 消防費	573,752,007	5.1	662,743,334	6.5	△88,991,327	86.6
10 教育費	1,523,317,078	13.7	1,290,208,885	12.6	233,108,193	118.1
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
12 公債費	758,850,357	6.8	793,347,898	7.7	△34,497,541	95.7
13 諸支出金	51,498,681	0.5	10,825,841	0.1	40,672,840	475.7
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	11,141,209,963	100.0	10,259,359,061	100.0	881,850,902	108.6

平成 26 年度の一般会計歳出決算額は 11,141,209,963 円であり、前年度と比較すると 881,850,902 円増加し、その割合は 108.6%となっている。

民生費が 4,497,302,557 円、構成比 40.4%で最も多く、次に総務費が 1,597,448,495 円、14.3%、教育費が 1,523,317,078 円、13.7%となっている。

増加した金額の内訳は、民生費が 731,168,149 円で最も多く、次に教育費が 233,108,193 円、諸支出金が 40,672,840 円の順となっている。一方、減少した金額の内訳は、消防費が 88,991,327 円で最も多く、次に総務費が 62,947,074 円、公債費が 34,497,541 円の順となっている。



款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

## 1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	134,617,000	133,557,817	0	1,059,183	99.2
平成25年度	129,875,000	128,791,656	0	1,083,344	99.2
前年度比較	4,742,000	4,766,161	0	△24,161	0.0

支出済額は歳出総額の1.2%に当たり、前年度より4,766,161円(3.7%)増加している。

不用額は1,059,183円で、前年度と比較すると24,161円(△2.2%)減少している。

## 2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	1,672,529,099	1,597,448,495	44,062,000	31,018,604	95.5
平成25年度	1,691,195,725	1,660,395,569	5,130,000	25,670,156	98.2
前年度比較	△18,666,626	△62,947,074	38,932,000	5,348,448	△2.7

支出済額は歳出総額の14.3%に当たり、前年度より62,947,074円(△3.8%)減少している。

不用額は31,018,604円で、前年度と比較すると5,348,448円(20.8%)増加している。

総務費の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年度比
総務管理費	1,112,080,392	69.6	1,139,891,035	68.6	△27,810,643	97.6
徴税费	173,851,553	10.9	167,714,660	10.1	6,136,893	103.7
戸籍住民基本台帳費	48,097,658	3.0	50,861,532	3.1	△2,763,874	94.6
選挙費	41,738,211	2.6	14,838,634	0.9	26,899,577	281.3
統計調査費	9,477,080	0.6	9,377,385	0.6	99,695	101.1
監査委員費	22,778,821	1.4	22,662,841	1.4	115,980	100.5
安全安心費	73,262,572	4.6	143,256,721	8.6	△69,994,149	51.1
くらし協働費	116,162,208	7.3	111,792,761	6.7	4,369,447	103.9
合 計	1,597,448,495	100.0	1,660,395,569	100.0	△62,947,074	96.2

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費では、公共施設維持管理業務委託料51,340,538円(前年度49,241,413円)、電算システム修正委託料50,684,400円(前年度2,709,000円)、電子計算機器賃借料41,813,964円(前年度45,696,693円)、電算システム使用料39,350,880円(前年度38,273,550円)である。

徴税费では、固定資産評価業務委託料14,017,320円(前年度18,452,311円)である。

安全安心費では、コミュニティ振興事業補助金10,568,856円(前年度79,111,000円)である。

くらし協働費では、バス運転業務委託料 32,806,080 円（前年度 31,894,800 円）である。

### 3款 民生費

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 26 年度	4,580,689,000	4,497,302,557	7,546,000	75,840,443	98.2
平成 25 年度	3,907,668,000	3,766,134,408	66,229,000	75,304,592	96.4
前年度比較	673,021,000	731,168,149	△58,683,000	535,851	1.8

支出済額は歳出総額の 40.4%に当たり、前年度より 731,168,149 円（19.4%）増加している。不用額は 75,840,443 円で、前年度と比較すると 535,851 円（0.7%）増加している。

民生費の項別内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年度比
社会福祉費	1,950,450,441	43.4	1,714,263,585	45.5	236,186,856	113.8
児童福祉費	2,546,852,116	56.6	2,051,870,823	54.5	494,981,293	124.1
災害救助費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	4,497,302,557	100.0	3,766,134,408	100.0	731,168,149	119.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費では、子ども医療費 288,991,197 円（前年度 286,226,206 円）、介護保険特別会計繰出金 281,294,898（前年度 251,944,000 円）、後期高齢者療養給付費負担金（現年度分）240,833,000 円（前年度 224,338,000 円）、国民健康保険特別会計繰出金 208,223,309 円（前年度 125,711,570 円）である。

児童福祉費では、児童手当 919,050,000 円（前年度 927,095,000 円）、保育園改修工事費 341,239,152 円（前年度 22,864,397 円）、保育園臨時職員賃金 187,818,046 円（前年度 181,957,918 円）、保育園指定管理委託料 110,185,720 円（前年度 108,682,920 円）、保育園給食賄材料費 66,406,056 円（前年度 64,729,904 円）である。

### 4款 衛生費

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 26 年度	972,626,000	945,306,219	0	27,319,781	97.2
平成 25 年度	935,630,000	910,384,249	0	25,245,751	97.3
前年度比較	36,996,000	34,921,970	0	2,074,030	△0.1

支出済額は歳出総額の 8.5%に当たり、前年度より 34,921,970 円（3.8%）増加している。不用額は 27,319,781 円で、前年度と比較すると 2,074,030 円（8.2%）増加している。

支出済額の主なものは、尾三衛生組合負担金 228,747,000 円（前年度 225,233,000 円）、指定管理料及び公共料金等施設管理料 131,231,154 円（前年度 125,992,528 円）、ごみ処理委託料 111,529,224 円（前年度 108,512,145 円）、予防接種委託料 87,857,863 円（前年度 78,689,051 円）、日東衛生組合負担金 69,795,000 円（前年度 77,003,000 円）である。

## 5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 26 年度	17,083,000	16,870,456	0	212,544	98.8
平成 25 年度	16,741,000	16,661,190	0	79,810	99.5
前年度比較	342,000	209,266	0	132,734	△0.7

支出済額は歳出総額の 0.2%に当たり、前年度より 209,266 円 (1.3%) 増加している。

不用額は 212,544 円で、前年度と比較すると 132,734 円 (166.3%) 増加している。

支出済額の主なものは、シルバー人材センター運営事業費補助金 15,633,000 円（前年度 15,633,000 円）である。

## 6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 26 年度	66,768,000	64,248,603	0	2,519,397	96.2
平成 25 年度	65,806,000	63,924,617	0	1,881,383	97.1
前年度比較	962,000	323,986	0	638,014	△0.9

支出済額は歳出総額の 0.6%に当たり、前年度より 323,986 円 (0.5%) 増加している。

不用額は 2,519,397 円で、前年度と比較すると 638,014 円 (33.9%) 増加している。

農林水産業費の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年度比
農業費	63,970,121	99.6	60,724,257	95.0	3,245,864	105.3
林業費	278,482	0.4	3,200,360	5.0	△2,921,878	8.7
合 計	64,248,603	100.0	63,924,617	100.0	323,986	100.5

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業費では、新規就農・経営継承総合支援事業補助金 9,000,000 円（前年度 4,500,000 円）、農水管付替事業負担金 6,459,882 円（前年度 3,779,958 円）である。

林業費では県緑化推進委員会負担金 20,000 円（前年度 20,000 円）である。

## 7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 26 年度	125,615,000	93,989,005	29,000,000	2,625,995	74.8
平成 25 年度	100,623,000	98,601,354	0	2,021,646	98.0
前年度比較	24,992,000	△4,612,349	29,000,000	604,349	△23.2

支出済額は歳出総額の0.8%に当たり、前年度より4,612,349円(△4.7%)減少している。

不用額は2,625,995円で、前年度と比較すると604,349円(29.9%)増加している。

支出済額の主なものは、商工会運営事業費補助金20,578,000円(前年度22,760,000円)、  
商工会特典付商品券発行事業費補助金5,707,000円(前年度5,741,000円)である。

## 8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 26 年度	899,023,200	885,068,688	0	13,954,512	98.4
平成 25 年度	882,522,000	857,340,060	14,100,200	11,081,740	97.1
前年度比較	16,501,200	27,728,628	△14,100,200	2,872,772	1.3

支出済額は歳出総額の7.9%に当たり、前年度より27,728,628円(3.2%)増加している。

不用額は13,954,512円で、前年度と比較すると2,872,772円(25.9%)増加している。

土木費の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年度比
土木管理費	82,418,848	9.3	79,462,660	9.3	2,956,188	103.7
道路橋りょう費	128,110,998	14.5	100,019,833	11.7	28,091,165	128.1
河川費	13,195,440	1.5	27,596,732	3.2	△14,401,292	47.8
都市計画費	187,221,402	21.1	177,043,835	20.6	10,177,567	105.7
下水道費	474,122,000	53.6	473,217,000	55.2	905,000	100.2
合 計	885,068,688	100.0	857,340,060	100.0	27,728,628	103.2

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路橋りょう費では、側溝整備工事27,872,640円(前年度32,722,200円)、道路維持修繕工事27,395,280円(前年度10,137,750円)である。

都市計画費では、草刈作業委託料28,557,360円(前年度24,701,208円)、涼松緑道整備施設管理負担金15,177,240円(前年度13,984,950円)、施設修繕工事12,753,720円(前年度9,671,550円)である。

下水道費は、下水道事業特別会計繰出金である。

## 9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	577,267,000	573,752,007	0	3,514,993	99.4
平成25年度	671,809,000	662,743,334	0	9,065,666	98.7
前年度比較	△94,542,999	△88,991,327	0	△5,550,673	0.7

支出済額は歳出総額の5.1%に当たり、前年度より88,991,327円(△13.4%)減少している。

不用額は3,514,993円で、前年度と比較すると5,550,673円(△61.2%)減少している。

支出済額の主なものは、尾三消防組合負担金534,982,000円(前年度530,748,000円)である。

## 10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	1,637,251,763	1,523,317,078	0	113,934,685	93.0
平成25年度	1,624,810,180	1,290,208,885	276,603,000	57,998,295	79.4
前年度比較	12,441,583	233,108,193	△276,603,000	55,936,390	13.6

支出済額は歳出総額の13.7%に当たり、前年度より233,108,193円(18.1%)増加している。

不用額は113,934,685円で、前年度と比較すると55,936,390円(96.4%)増加している。

教育費の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年度比
教育総務費	88,190,090	5.8	89,199,701	6.9	△1,009,611	98.9
小学校費	547,292,869	35.9	327,355,343	25.4	219,937,526	167.2
中学校費	152,078,902	10.0	135,981,817	10.5	16,097,085	111.8
社会教育費	177,283,602	11.6	177,705,940	13.8	△422,338	99.8
保健体育費	558,471,615	36.7	559,966,084	43.4	△1,494,469	99.7
合 計	1,523,317,078	100.0	1,290,208,885	100.0	233,108,193	118.1

支出済額の主なものは、次のとおりである。

小学校費では、施設修繕工事費216,809,707円(前年度22,212,820円)、家屋購入費73,568,349円(前年度73,501,219円)である。

中学校費では、要保護及び準要保護児童生徒援助費8,435,561円(前年度7,450,090円)、部活動等事業費補助金6,013,710円(前年度4,994,015円)である。

社会教育費では、指定管理料及び公共料金等施設管理料56,249,160円(前年度53,204,723円)である。

保健体育費では、小中学校給食事業賄材料費206,124,176円(前年度197,481,853円)、給食調

理業務委託料80,752,980円(前年度78,509,844円)、家屋購入費50,656,752円(前年度50,656,752円)、指定管理料及び公共料金等施設管理料43,511,272円(前年度41,783,003円)である。

## 11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成26年度	887,000	0	0	887,000	0.0
平成25年度	882,000	0	0	882,000	0.0
前年度比較	5,000	0	0	5,000	0.0

支出済額は0円で、平成25年度同様執行なしであり、不用額は887,000円である。

## 12 款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成26年度	759,562,000	758,850,357	0	711,643	99.9
平成25年度	794,868,000	793,347,898	0	1,520,102	99.8
前年度比較	△35,306,000	△34,497,541	0	△808,459	0.1

支出済額は歳出総額の6.8%に当たり、前年度より34,497,541円(△4.3%)減少している。

不用額は711,643円で、前年度と比較すると808,459円(△53.2%)減少している。

地方債元利償還金の内訳及び推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	平成26年度 (C)	比較増減額		
				(C-B)	(B-A)	
長期債	元金	742,098,142	694,789,946	669,405,864	△25,384,082	△47,308,196
	利子	106,539,022	98,557,952	89,444,493	△9,113,459	△7,981,070
	計	848,637,164	793,347,898	758,850,357	△34,497,541	△55,289,266
一時借入金利子	0	0	0	0	0	0
合 計	848,637,164	793,347,898	758,850,357	△34,497,541	△55,289,266	

## 13 款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成26年度	51,502,000	51,498,681	0	3,319	100.0
平成25年度	10,829,000	10,825,841	0	3,159	100.0
前年度比較	40,673,000	40,672,840	0	160	0.0

支出済額は歳出総額の0.5%に当たり、前年度より40,672,840円(375.7%)増加している。

不用額は3,319円で、前年度と比較すると160円(5.1%)増加している。

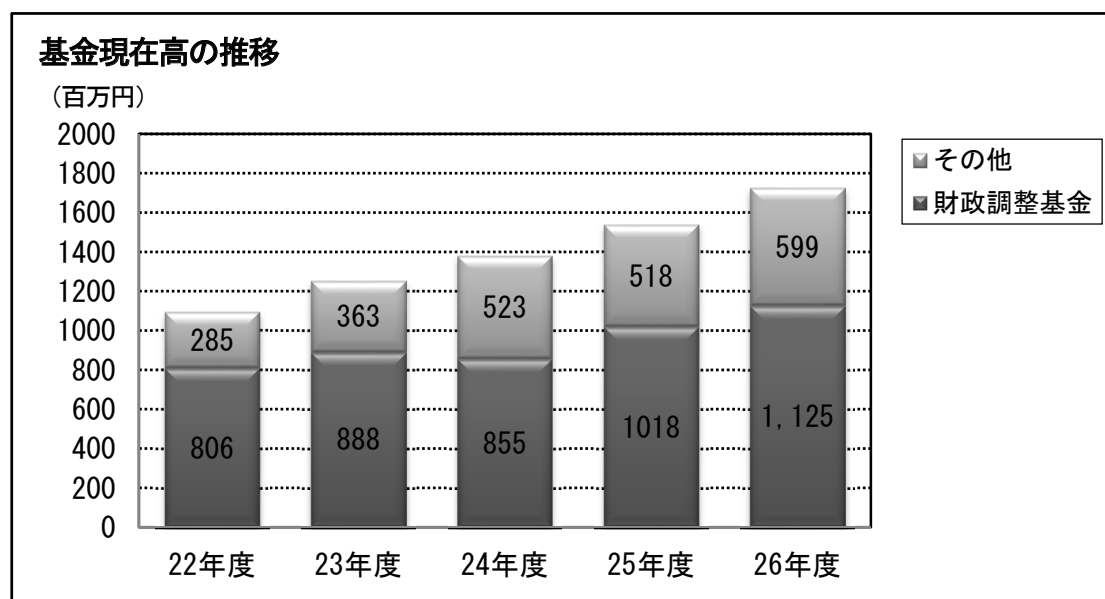


基金現在高（一般会計基金費関係分）の推移は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度末	平成 24 年度末	平成 25 年度末	平成 26 年度末
財政調整基金	805, 597, 692	888, 485, 296	854, 750, 715	1, 017, 573, 744	1, 125, 113, 747
その他	285, 364, 156	363, 241, 856	522, 673, 776	518, 252, 756	599, 353, 136
合 計	1, 090, 961, 848	1, 251, 727, 152	1, 377, 424, 491	1, 535, 826, 500	1, 724, 466, 883

平成 26 年度末の財政調整基金の現在高は 1, 125, 113, 747 円で、前年度と比較すると 107, 540, 003 円(10.6%)増加している。また、平成 22 年度末と比較すると 319, 516, 055 円(39.7%)増加している。



#### 14 款 予備費

(単位:円・%)

区 分	当初予算額	充用額	不用額	充用率
平成 26 年度	50, 000, 000	11, 108, 862	38, 891, 138	22. 2
平成 25 年度	50, 000, 000	1, 493, 180	48, 506, 820	3. 0
前年度比較	0	9, 615, 682	△9, 615, 682	19. 2

予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費から充用したものは 11, 108, 862 円で、前年度と比較すると 9, 615, 682 円 (644.0%) の増加となっている。

予備費充用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	事業名	充用額	主な理由
2	2	3	収納事務事業	7,330,099	固定資産税等返還金支払要綱による返還金の返還期間を平成26年度から「法による還付分と通算し、10年」を「20年」に改正したことにより当初見込んだ予算額を大幅に超えてしまったため。
10	2	2	小学校運営事業	240,606	小学校の吹奏楽部が県大会以上の大会へ出場することになり、町バスの確保ができずに貸切バスの利用が増加し、予算が不足したため。
10	3	1	中学校保健事業	564,100	平成25年度の学校歯科医報酬を過年度支出するにあたり、平成26年度予算は執行が確実であり、かつ早急に支払う必要があったため。
10	3	2	中学校運営事業	1,926,743	中学校の吹奏楽部及び陸上競技、体操競技の選手が県大会以上の大会へ出場することになり、町バスの確保ができずに貸切バスの利用が増加し、予算が不足したため。
10	4	1	生涯学習職員給与関係事業	1,047,314	人事異動に伴う予算不足のため。
合 計				11,108,862	

## 不用額について

不用額の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款	項	目	事業名	執行率	不用額	主な理由
2	4	3	愛知県知事選挙事業	81.7	2,730,109	投票会場設営等各種委託業務の入札案件の執行残が発生したため。
3	1	3	福祉医療一般管理事業	71.3	3,751,321	審査支払事務手数料の単価が下がったため。
3	1	4	高齢者在宅支援サービス事業	84.3	1,062,672	緊急通報装置の工事件数と外出支援サービスの利用者が見込みよりも少なかったため。
3	2	1	障がい児母子通園施設運営事業	81.6	1,281,601	平成27年度児童発達支援事業所の開設に向け、療育部屋数の拡大に伴い臨時職員の雇用枠を広げたものの、応募が無かったため。
4	1	1	東郷診療所特別会計繰出金事業	69.1	4,000,000	国民健康保険特別調整交付金が3月補正予算時点では不明であったため。
4	1	5	地球温暖化防止活動推進事業	83.4	2,297,268	住宅用太陽光発電システム設置費補助金等の申請数が見込みより少なかったため。
4	1	6	水質浄化事業	71.1	1,086,830	合併処理浄化槽設置費補助金において、当初予算時に積算した補助件数に比べ、相談はあったが申請が見込みより少なかったため。
8	1	1	土木行政一般管理事業	84.8	2,681,882	公共嘱託登記委託料、境界立会業務委託料等の執行残が発生したため。
10	3	2	中学校就学援助事業	84.7	1,525,439	予測困難な歳出に対応する必要があり、計画的な執行が難しいため。
10	4	2	放課後子ども教室推進事業	84.2	4,655,750	新規開校分の見込み誤りのため。

(注) 大事業において、執行率85%未満かつ不用額が100万円以上のものを記載した。

### 3 特別会計

特別会計の歳入歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入

(単位：円・%)

会 計 名	平成 26 年度決算額	平成 25 年度決算額	前年度比較	
			増 減 額	対前年度比
国民健康保険	3,956,718,786	4,084,317,452	△127,598,666	96.9
国民健康保険東郷診療所	154,589,849	147,316,148	7,273,701	104.9
後期高齢者医療	388,277,298	344,830,439	43,446,859	112.6
介護保険	2,025,191,237	1,839,804,772	185,386,465	110.1
下水道事業	848,068,338	875,628,047	△27,559,709	96.9
旭ヶ丘団地汚水処理事業	3,882,712	4,100,498	△217,786	94.7
合 計	7,376,728,220	7,295,997,356	80,730,864	101.1

歳 出

(単位：円・%)

会 計 名	平成 26 年度決算額	平成 25 年度決算額	前年度比較	
			増 減 額	対前年度比
国民健康保険	3,856,638,249	3,808,476,027	48,162,222	101.3
国民健康保険東郷診療所	136,168,236	133,978,237	2,189,999	101.6
後期高齢者医療	384,414,003	344,097,313	40,316,690	111.7
介護保険	1,965,808,722	1,748,994,345	216,814,377	112.4
下水道事業	824,956,872	860,843,083	△35,886,211	95.8
旭ヶ丘団地汚水処理事業	3,094,440	3,027,443	66,997	102.2
合 計	7,171,080,522	6,899,416,448	271,664,074	103.9

平成 26 年度の特別会計全体の歳入決算額は 7,376,728,220 円であり、前年度と比較すると 80,730,864 円増加し、その割合は 101.1%となっている。

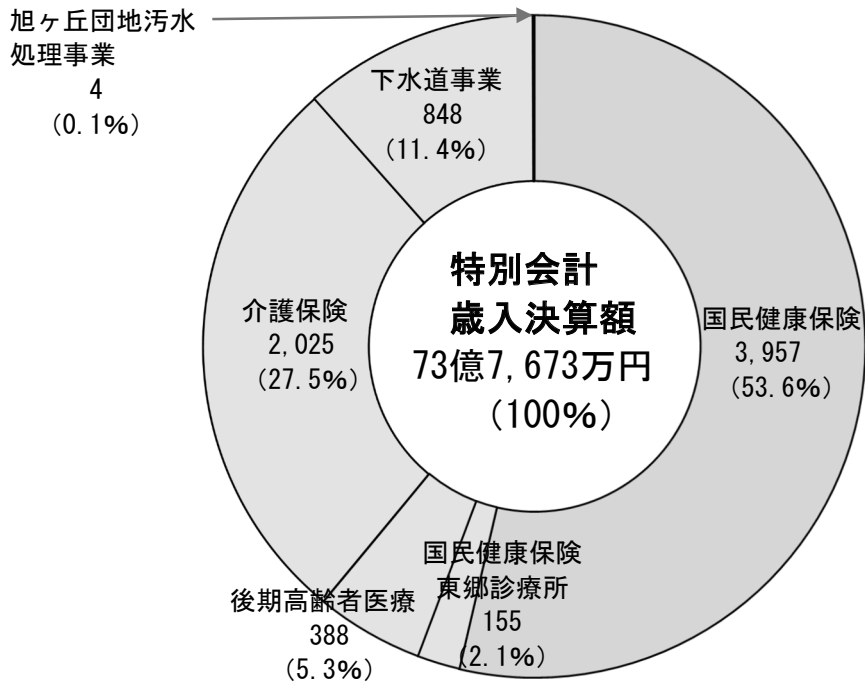
また、歳出決算額は 7,171,080,522 円であり、前年度と比較すると 271,664,074 円増加し、その割合は 103.9%となっている。

特別会計の歳出決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

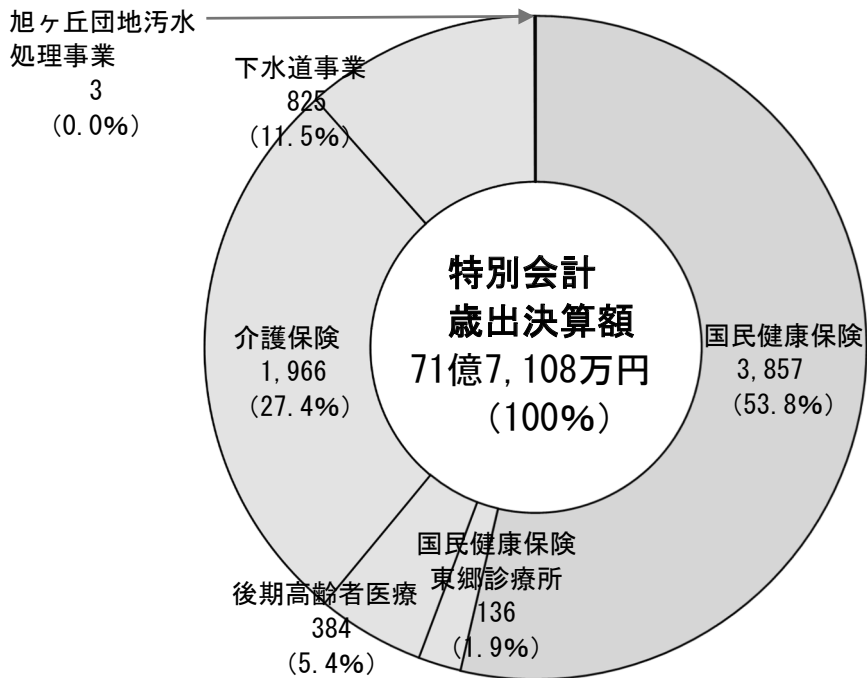
会 計 名	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
国民健康保険	3,189,960,204	3,426,713,862	3,616,063,446	3,808,476,027	3,856,638,249
国民健康保険東郷診療所	134,301,814	137,689,598	135,435,908	133,978,237	136,168,236
老人保健	1,956,776	—	—	—	—
後期高齢者医療	273,336,967	292,077,071	323,122,037	344,097,313	384,414,003
介護保険	1,480,469,758	1,533,308,350	1,695,554,269	1,748,994,345	1,965,808,722
下水道事業	1,020,082,341	966,832,376	1,270,798,678	860,843,083	824,956,872
旭ヶ丘団地汚水処理事業	2,973,063	3,407,375	3,114,483	3,027,443	3,094,440
合 計	6,103,080,923	6,360,028,632	7,044,088,821	6,899,416,448	7,171,080,522

### 特別会計歳入決算額、構成比



(単位：百万円)

### 特別会計歳出決算額、構成比



(単位：百万円)

平成 26 年度の各特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳 入

会 計 名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
国民健康保険	3,916,070,000	4,165,302,545	3,956,718,786	15,594,042
国民健康保険東郷診療所	149,137,000	154,589,849	154,589,849	0
後期高齢者医療	386,377,000	392,086,398	388,277,298	729,400
介護保険	2,019,179,000	2,032,327,037	2,025,191,237	1,891,700
下水道事業	845,703,000	856,628,077	848,068,338	1,718,282
旭ヶ丘団地汚水処理事業	3,995,000	3,888,802	3,882,712	0
合 計	7,320,461,000	7,604,822,708	7,376,728,220	19,933,424

歳 出

会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	
			継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額
国民健康保険	3,916,070,000	3,856,638,249	0	0
国民健康保険東郷診療所	149,137,000	136,168,236	0	0
後期高齢者医療	386,377,000	384,414,003	0	0
介護保険	2,019,179,000	1,965,808,722	0	6,534,000
下水道事業	845,703,000	824,956,872	0	0
旭ヶ丘団地汚水処理事業	3,995,000	3,094,440	0	0
合 計	7,320,461,000	7,171,080,522	0	6,534,000

各特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

区 分		国民健康保険	国民健康保険 東郷診療所	後期高齢者医療	介護保険
歳入決算額		3,956,718,786	154,589,849	388,277,298	2,025,191,237
歳出決算額		3,856,638,249	136,168,236	384,414,003	1,965,808,722
形式収支 (A)		100,080,537	18,421,613	3,863,295	59,382,515
翌年度 へ繰越 すべき 財源(B)	継続費通次繰越額	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0	0	4,819,000
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0
	計	0	0	0	4,819,000
実質収支 (A-B)		100,080,537	18,421,613	3,863,295	54,563,515

歳入合計における収入済額の予算現額に対する割合は 100.8% であり、前年度と比較すると 1.3 ポイント低くなっている。また、収入済額の調定額に対する割合は 97.0% で、前年度と比較すると 0.4 ポイント高くなっている。不納欠損額は、国民健康保険特別会計 15,594,042 円（前年度比較 7,369,658 円減少）、後期高齢者医療特別会計 729,400 円（前年度比較 117,500 円減少）、介護保険特別会計 1,891,700 円（前年度比較 548,500 円減少）、下水道事業特別会計 1,718,282 円（前年度比較 509,991 円増加）となっている。

(単位：円・%)

収入未済額	収入率		収入済額の 構 成 比
	対予算現額	対調定額	
192,989,717	101.0	95.0	53.6
0	103.7	100.0	2.1
3,079,700	100.5	99.0	5.3
5,244,100	100.3	99.6	27.5
6,841,457	100.3	99.0	11.4
6,090	97.2	99.8	0.1
208,161,064	100.8	97.0	100.0

(単位：円・%)

事故繰越し繰越額	不用額	執行率	支出済額の 構 成 比
0	59,431,751	98.5	53.8
0	12,968,764	91.3	1.9
0	1,962,997	99.5	5.4
0	46,836,278	97.4	27.4
0	20,746,128	97.5	11.5
0	900,560	77.5	0.0
0	142,846,478	98.0	100.0

(単位：円)

下水道事業	旭ヶ丘団地 汚水処理事業	合 計
848,068,338	3,882,712	7,376,728,220
824,956,872	3,094,440	7,171,080,522
23,111,466	788,272	205,647,698
0	0	0
0	0	4,819,000
0	0	0
0	0	4,819,000
23,111,466	788,272	200,828,698

収入未済額は208,161,064円であり、前年度と比較すると20,756,471円の減少となっている。  
歳出合計においては、支出済額の予算現額に対する割合は98.0%であり、前年度と比較すると1.5ポイント高くなっている。

歳入歳出決算差引額の合計は205,647,698円であり、前年度と比較すると190,933,210円の減少となっている。

## (1) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	3,916,070,000	4,165,302,545	3,956,718,786	15,594,042	192,989,717
平成25年度	3,930,457,000	4,319,282,324	4,084,317,452	22,963,700	212,001,172
前年度比較	△14,387,000	△153,979,779	△127,598,666	△7,369,658	△19,011,455

収入済額は3,956,718,786円で、前年度と比較すると127,598,666円(△3.1%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金1,155,486,116円(前年度1,148,132,103円)、国民健康保険税930,931,813円(前年度983,959,303円)、国庫支出金628,162,548円(前年度632,437,818円)、繰入金391,678,309円(前年度426,281,570円)、療養給付費交付金322,234,000円(前年度332,605,000円)、共同事業交付金284,482,721円(前年度307,062,038円)、県支出金192,585,566円(前年度186,795,041円)である。

歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成26年度	3,916,070,000	3,856,638,249	0	59,431,751
平成25年度	3,930,457,000	3,808,476,027	0	121,980,973
前年度比較	△14,387,000	48,162,222	0	△62,549,222

支出済額は3,856,638,249円で、前年度と比較すると48,162,222円(1.3%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費2,686,911,623円(前年度2,662,775,047円)、後期高齢者支援金等515,624,892円(前年度513,101,141円)、共同事業拠出金362,722,626円(前年度328,829,389円)、介護納付金199,645,025円(前年度201,880,681円)、諸支出金43,525,713円(前年度61,097,387円)、保健事業費30,576,458円(前年度28,090,022円)である。

国民健康保険税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (千円)	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
平成26年度	950,849	1,139,515,572	930,931,813	15,594,042	192,989,717	97.9	81.7
平成25年度	956,409	1,218,924,175	983,959,303	22,963,700	212,001,172	102.9	80.7
前年度比較	△5,560	△79,408,603	△53,027,490	△7,369,658	△19,011,455	△5.0	1.0

収入済額は930,931,813円で、前年度と比較すると53,027,490円(△5.4%)の減少となっている。

不納欠損額は15,594,042円で、前年度と比較すると7,369,658円の減少となっている。

収入未済額は192,989,717円で、前年度と比較すると19,011,455円の減少となっている。



一般被保険者及び退職被保険者の国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 納 率		
						24年度	25年度	26年度
一般 被保 険者	現 年 課税分	870,268,575	821,680,009	0	48,588,566	93.4	94.5	94.4
	滞 納 繰越分	207,898,086	51,225,119	15,553,342	141,119,625	27.2	33.1	24.6
退職 被保 険者	現 年 課税分	57,212,225	56,013,787	0	1,198,438	97.2	97.9	97.9
	滞 納 繰越分	4,136,686	2,012,898	40,700	2,083,088	53.8	47.4	48.7
合 計		1,139,515,572	930,931,813	15,594,042	192,989,717	76.0	80.7	81.7

国民健康保険税の不納欠損の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・件)

地方税法 適用区分 区 分	法第15条の7第4項 (処分の停止後 3年経過)		法第15条の7第5項 (処分の停止と同時 に納税義務消滅)		法第18条第1項 (時効)		合 計	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
不 納 欠 損	177,500	20	241,042	18	15,175,500	838	15,594,042	876

国民健康保険税における不納欠損額は15,594,042円で、不納欠損処分した内容は、地方税法の規定に基づき滞納処分の執行停止が3年継続したもの、滞納処分の執行停止と同時に納税義務が消滅したもの及び時効の完成したものについて行ったものである。

国民健康保険税収入済額の調定額に対する割合の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成26年度	1,139,515,572	930,931,813	15,594,042	192,989,717	81.7
平成25年度	1,218,924,175	983,959,303	22,963,700	212,001,172	80.7
平成24年度	1,300,242,233	988,212,766	30,475,919	281,553,548	76.0
平成23年度	1,343,634,491	959,630,058	31,052,500	352,951,933	71.4
平成22年度	1,380,990,972	962,271,784	22,081,997	396,637,191	69.7

平成26年度の国民健康保険税収納率は81.7%で、平成22年度と比較すると12.0ポイント高くなった。

一般被保険者及び退職被保険者の被保険者数と療養諸費の費用額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：人・千円・%)

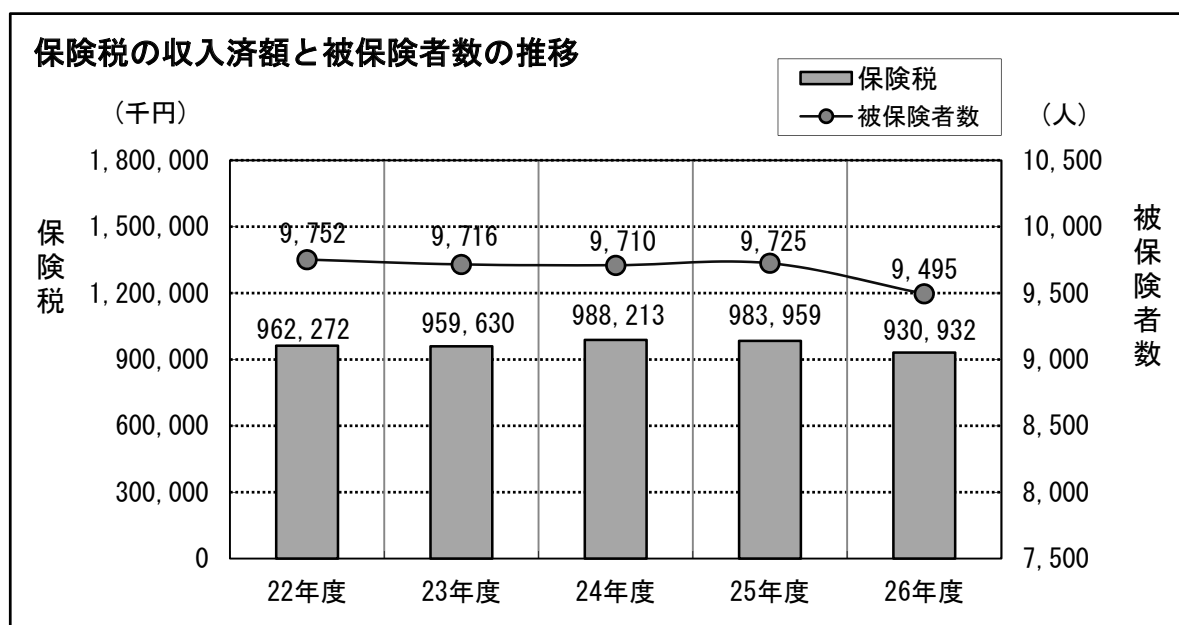
区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	前年度比較	
				増 減	対前年度比
一般被保険者	被保険者数	9,051	9,173	△122	98.7
	費用額	2,950,877	2,866,453	84,424	102.9
	1人当たり費用額	326	312	14	104.5
退職被保険者	被保険者数	444	552	△108	80.4
	費用額	307,342	323,589	△16,247	95.0
	1人当たり費用額	692	586	106	118.1
合 計	被保険者数	9,495	9,725	△230	97.6
	費用額	3,258,219	3,190,042	68,177	102.1
	1人当たり費用額	343	328	15	104.6

(注) 被保険者数は各年度末現在の数値とする。

一般被保険者及び退職被保険者を合わせた被保険者数は9,495人で、前年度と比較すると一般被保険者は122人、退職被保険者は108人、合計で230人の減少となっている。

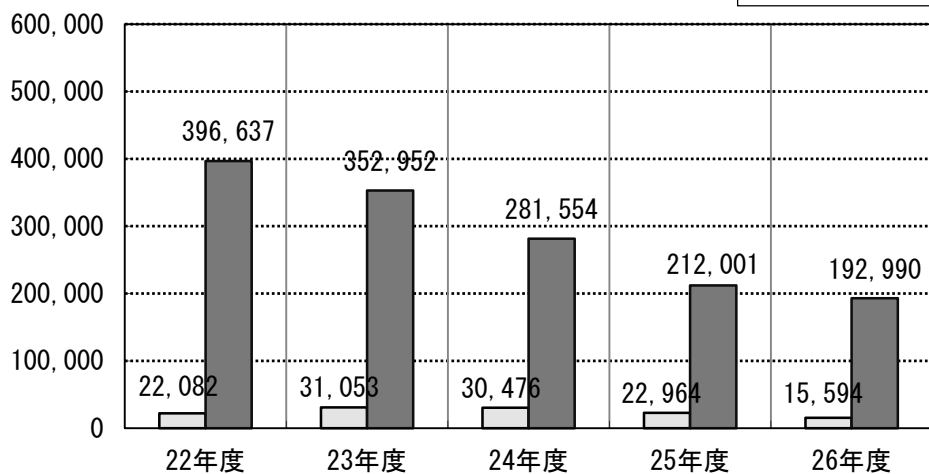
一般被保険者及び退職被保険者の療養諸費費用額は3,258,219千円で、前年度の3,190,042千円と比較すると68,177千円の増加となっている。

療養諸費1人当たりの費用額は343千円であり、前年度の328千円と比較すると15千円の増加となっている。



### 保険税の不納欠損額、収入未済額の推移

(千円)



## (2) 国民健康保険東郷診療所特別会計

歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	149,137,000	154,589,849	154,589,849	0	0
平成25年度	143,798,000	147,316,148	147,316,148	0	0
前年度比較	5,339,000	7,273,701	7,273,701	0	0

収入済額は154,589,849円で、前年度と比較すると7,273,701円(4.9%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、診療収入134,394,101円(前年度135,589,768円)、繰入金14,526,000円(前年度7,134,000円)、国庫支出金4,000,000円(前年度3,000,000円)、使用料及び手数料903,530円(前年度883,870円)である。

歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成26年度	149,137,000	136,168,236	0	12,968,764
平成25年度	143,798,000	133,978,237	0	9,819,763
前年度比較	5,339,000	2,189,999	0	3,149,001

支出済額は136,168,236円で、前年度と比較すると2,189,999円(1.6%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、総務費53,736,668円(前年度61,641,303円)、医業費52,082,718円(前年度48,218,354円)、訪問看護事業費16,711,581円(前年度16,301,114円)、施設整備費13,534,711円(前年度7,752,487円)である。

診療収入を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・件・%)

区 分		平成26年度	平成25年度	前年度比較	
				増 減	対前年度比
外来収入	外来収入額	91,473,671	92,674,418	△1,200,747	98.7
	診療件数	13,929	13,920	9	100.1
	1件当たり収入額	6,567	6,658	△91	98.6
その他の診療収入		26,977,941	27,761,269	△783,328	97.2
事業収入(訪問看護・介護)		15,942,489	15,154,081	788,408	105.2
合 計		134,394,101	135,589,768	△1,195,667	99.1

外来収入を前年度と比較すると1,200,747円(△1.3%)の減少となっている。

また、1件当たりの収入額は、6,567円であり、前年度と比較すると91円(△1.4%)の減少となっている。

診療収入合計は134,394,101円であり、前年度と比較すると1,195,667円(△0.9%)の減少となっている。

### (3) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	386,377,000	392,086,398	388,277,298	729,400	3,079,700
平成25年度	349,125,000	348,734,039	344,830,439	846,900	3,056,700
前年度比較	37,252,000	43,352,359	43,446,859	△117,500	23,000

収入済額は388,277,298円で、前年度と比較すると43,446,859円(12.6%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料340,829,000円(前年度304,156,200円)、繰入金46,174,272円(前年度38,649,003円)、繰越金733,126円(前年度1,758,136円)である。

なお、収入未済額は後期高齢者医療保険料で、前年度と比較すると23,000円(0.8%)の増加となっている。

歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成26年度	386,377,000	384,414,003	0	1,962,997
平成25年度	349,125,000	344,097,313	0	5,027,687
前年度比較	37,252,000	40,316,690	0	△3,064,690

支出済額は384,414,003円で、前年度と比較すると40,316,690円(11.7%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金381,750,000円(前年度341,610,163円)、総務費2,118,603円(前年度2,167,750円)である。

医療給付費等の概要を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：人・円・%)

区 分		平成26年度	平成25年度	前年度比較	
				増 減	対前年度比
受給者数		3,684	3,488	196	105.6
現物給付	給付額	3,071,893,522	2,946,422,226	125,471,296	104.3
	1人当たり給付額	833,847	844,731	△10,884	98.7
現金給付	支給額	74,231,146	69,842,529	4,388,617	106.3
	1人当たり支給額	20,150	20,024	126	100.6
合 計	給付額	3,146,124,668	3,016,264,755	129,859,913	104.3
	1人当たり給付額	853,997	864,755	△10,758	98.8

(注) 受給者数は各年度末現在の数値とする。

#### (4) 介護保険特別会計

歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	2,019,179,000	2,032,327,037	2,025,191,237	1,891,700	5,244,100
平成25年度	1,848,555,000	1,846,982,172	1,839,804,772	2,440,200	4,737,200
前年度比較	170,624,000	185,344,865	185,386,465	△548,500	506,900

収入済額は2,025,191,237円で、前年度と比較すると185,386,465円(10.1%)の増加となっている。収入済額の主なものは、支払基金交付金523,985,000円(前年度481,121,000円)、保険料428,076,100円(前年度405,264,700円)、繰入金366,060,898円(前年度324,444,000円)、国庫支出金346,143,732円(前年度322,242,797円)である。

なお、収入未済額は介護保険料で、前年度と比較すると506,900円(10.7%)の増加となっている。

歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成26年度	2,019,179,000	1,965,808,722	6,534,000	46,836,278
平成25年度	1,848,555,000	1,748,994,345	0	99,560,655
前年度比較	170,624,000	216,814,377	6,534,000	△52,724,377

支出済額は1,965,808,722円で、前年度と比較すると216,814,377円(12.4%)の増加となっている。支出済額の主なものは、保険給付費1,810,607,895円(前年度1,648,959,121円)、総務費42,974,242円(前年度31,381,898円)、地域支援事業費40,890,311円(前年度37,625,921円)、基金積立金39,064,089円(前年度22,844,142円)である。

介護保険事業の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：人・%)

区 分		26年度末現在	25年度末現在	前年度比較	
				増 減	対前年度比
被保険者数	65歳以上75歳未満	5,469	5,257	212	104.0
	75歳以上	3,472	3,266	206	106.3
	合計(A)	8,941	8,523	418	104.9
要介護等 認定者数	要支援1	146	143	3	102.1
	要支援2	201	175	26	114.9
	要介護1	267	239	28	111.7
	要介護2	208	204	4	102.0
	要介護3	147	139	8	105.8
	要介護4	150	143	7	104.9
	要介護5	124	106	18	117.0
	合計(B)	1,243	1,149	94	108.2
出現率(B/A)		13.90	13.48	0.42	103.1
高齢化率(参考)		20.99	20.06	0.93	104.6

## (5) 下水道事業特別会計

歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	845,703,000	856,628,077	848,068,338	1,718,282	6,841,457
平成25年度	871,160,000	885,958,801	875,628,047	1,208,291	9,122,463
前年度比較	△25,457,000	669,276	△27,559,709	509,991	△2,281,006

収入済額は848,068,338円で、前年度と比較すると27,559,709円(△3.1%)の減少となっている。収入済額の主なものは、繰入金474,122,000円(前年度473,217,000円)、使用料及び手数料248,876,481円(前年度240,261,529円)、町債51,900,000円(前年度57,600,000円)、国庫支出金35,200,000円(前年度45,400,000円)である。

なお、収入未済額は下水道事業受益者負担金及び下水道使用料で、前年度と比較すると2,281,006円(△25.0%)の減少となっている。

歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成26年度	845,703,000	824,956,872	0	20,746,128
平成25年度	871,160,000	860,843,083	0	10,316,917
前年度比較	△25,457,000	△35,886,211	0	10,429,211

支出済額は824,956,872円で、前年度と比較すると35,886,211円(△4.2%)の減少となっている。支出済額の主なものは、公債費443,565,266円(前年度436,747,149円)、下水道事業費295,992,130円(前年度343,018,295円)、総務費85,399,476円(前年度81,077,639円)である。

下水道使用料(占用料を除く。)収入済額の調定額に対する割合の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成26年度	255,771,935	248,798,296	1,471,482	5,502,157	97.3
平成25年度	248,797,898	240,183,344	936,991	7,677,563	96.5
平成24年度	242,481,927	231,641,477	868,615	9,971,835	95.5
平成23年度	235,414,830	223,536,893	710,725	11,167,212	95.0
平成22年度	228,402,249	217,827,468	476,928	10,097,853	95.4

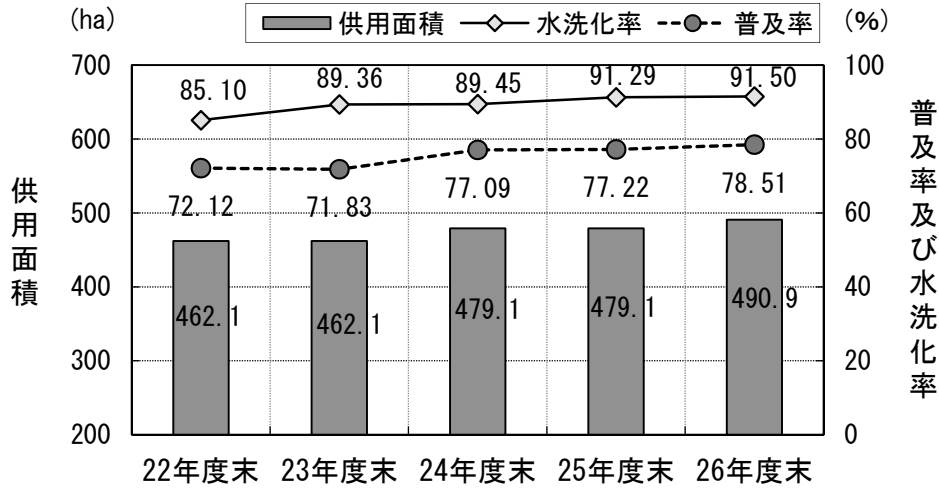
平成26年度の下水道使用料収納率は97.3%で、平成22年度と比較すると1.9ポイント高くなった。

下水道使用者人口(各年度末現在)の推移は、次表のとおりである。

(単位：人)

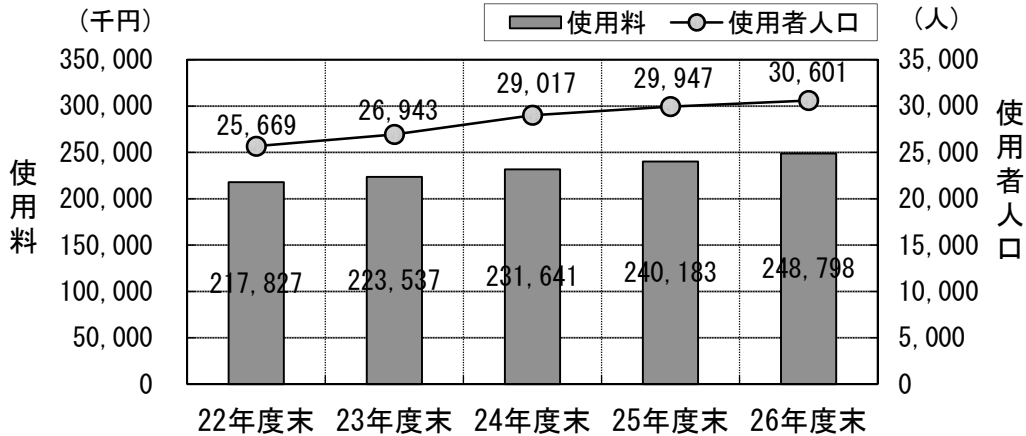
区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
使用者人口	25,669	26,943	29,017	29,947	30,601

### 供用面積、普及率及び水洗化率の推移

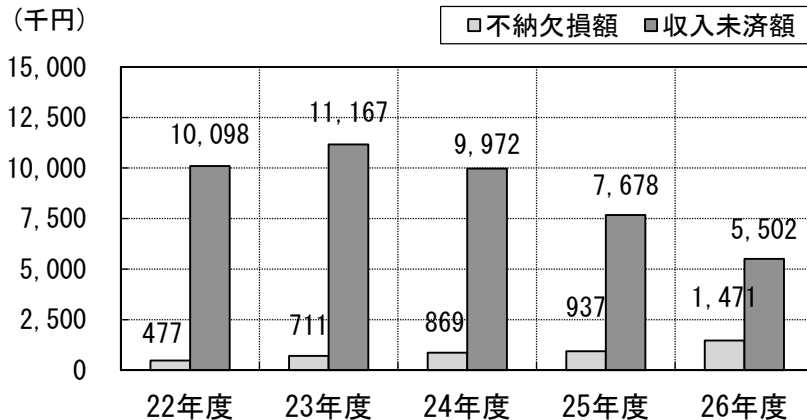


本町の公共下水道普及率は平成26年度末現在78.51%であり、平成22年度末と比較すると6.39ポイント高くなった。また、水洗化率は平成26年度末現在91.50%であり、平成22年度末と比較すると6.40ポイント高くなった。

### 使用料の収入済額、使用者人口の推移



### 使用料の不納欠損額、収入未済額の推移





## (6) 旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計

歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	3,995,000	3,888,802	3,882,712	0	6,090
平成25年度	4,058,000	4,100,498	4,100,498	0	0
前年度比較	△63,000	△211,696	△217,786	0	6,090

収入済額は3,882,712円で、前年度と比較すると217,786円(△5.3%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、下水道事業収入3,288,830円(前年度3,376,400円)、繰入金487,000円(前年度620,000円)である。

なお、下水道使用料の収入未済額は6,090円であり、前年度と比較すると6,090円の増加となっている。

歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成26年度	3,995,000	3,094,440	0	900,560
平成25年度	4,058,000	3,027,443	0	1,030,557
前年度比較	△63,000	66,997	0	△129,997

支出済額は3,094,440円で、前年度と比較すると66,997円(2.2%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、下水維持費3,087,558円(前年度3,023,345円)である。

下水道使用料(行政財産目的外使用料を除く。)収入済額の調定額に対する割合の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成26年度	3,165,470	3,159,380	0	6,090	99.8
平成25年度	3,246,950	3,246,950	0	0	100.0
平成24年度	3,267,600	3,264,450	0	3,150	99.9
平成23年度	3,210,340	3,203,760	0	6,580	99.8
平成22年度	3,209,360	3,209,360	0	0	100.0

平成26年度の下水道使用料収納率は99.8%で、平成22年度と比較すると0.2ポイント低くなった。

#### 4 財産に関する調書

財産に関する調書については、公有財産（土地及び建物、出資による権利）、物品、基金について確認を行った。なお、各財産の保有及び増減の状況は、次のとおりである。

##### (1) 公有財産

###### ア 土地及び建物

平成 26 年度末現在における土地及び建物は、次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	25 年度末 現在高	26 年度中 増減高	26 年度末 現在高	25 年度末 現在高	26 年度中 増減高	26 年度末 現在高
行政財産	478,265.06	102.24	478,367.30	111,218.76	713.89	111,932.65
普通財産	66,024.17	795.00	66,819.17	1,780.66	0	1,780.66
合 計	544,289.23	897.24	545,186.47	112,999.42	713.89	113,713.31

土地については、前年度末と比較すると 897.24 ㎡増加し、平成 26 年度末現在高は 545,186.47 ㎡となっている。増減の内訳としては、行政財産については、公園用地の増加が 102.24 ㎡、普通財産については、雑種地用地の増加が 795.00 ㎡である。

建物については、保育園の建物の増加が 705.78 ㎡、学校施設の保有面積の修正による増加が 8.11 ㎡であり、平成 26 年度末現在高は 113,713.31 ㎡となっている。

###### イ 出資による権利

平成 26 年度末現在における出資による権利は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	25 年度末現在高	26 年度中増減高	26 年度末現在高	
尾張土地開発公社	3,000,000	0	3,000,000	
東郷町施設サービス(株)	10,000,000	0	10,000,000	
地方公共団体金融機構	1,600,000	0	1,600,000	
出 捐 金	(公財)愛知県国際交流協会	150,000	0	150,000
	(一財)地域活性化センター	210,000	0	210,000
	(公財)愛知県体育協会	40,000	0	40,000
	(公財)愛知水と緑の公社	208,000	0	208,000
	(一財)砂防フロンティア整備推進機構	50,000	0	50,000
	(公財)暴力追放愛知県民会議	620,000	0	620,000
	(公財)魚アラ処理公社	660,000	0	660,000
合 計	16,538,000	0	16,538,000	

平成 26 年度中の増減はなく、平成 26 年度末現在高は 16,538,000 円 (10 件) である。

## (2) 物品

前年度末と比較すると、小型貨物自動車1件の減少により、平成26年度末における主要物品現在高は126件となっている。

## (3) 基金

平成26年度末現在における各基金の現在高は、次表のとおりである。

(単位：円・㎡)

区 分		25年度末現在高	26年度中増減高	26年度末現在高
財政調整基金		1,017,573,744	107,540,003	1,125,113,747
減債基金		91,219	100,000,000	100,091,219
図書館整備基金		3,057,120	3,750	3,060,870
国民健康保険財政調整基金		144,790,211	72,765,783	217,555,994
国民健康保険東郷診療所財政調整基金		31,547,757	7,345,469	38,893,226
旭ヶ丘団地汚水処理事業財政調整基金		6,055,138	492,937	6,548,075
公共施設整備基金		404,077,205	△19,039,895	385,037,310
地域福祉基金		10,075,239	36,800	10,112,039
土地開発基金	土 地	2,783.89	0	2,783.89
	現 金	100,951,973	99,725	101,051,698
介護給付費準備基金		115,778,765	△45,701,911	70,076,854
合 計 (現金のみ)		1,833,998,371	223,542,661	2,057,541,032

平成26年度中の基金現金の増減は223,542,661円の増加で、平成26年度末現在高は2,057,541,032円(10基金)である。

## 第5 むすび

平成26年度の決算については、地方自治法その他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書等は適法かつ正確に作成され、予算の執行に当たっては、合规性だけでなく効率性、有効性にも留意され、概ね適正に処理されているものと認められた。また、財産管理においても、法令の規定に基づき概ね適正に管理されているものと認められた。

なお、決算審査は、各担当部局における当該年度の基本方針及び重点目標の確認とその成果について各部等の長より報告を求め、行財政の施策が的確に処理されているかを主眼に各事業の課題等にも目を向け審査に臨んだところである。また、町の財政構造の特性等を今後の財政運営に生かすため、町の決算内容を県内の類似団体等と比較、検証し、各部等の長に報告した。

### 1 決算の概要

平成26年度の一般会計及び特別会計の予算現額の総額は188億5,477万2,200円（対前年度比4.6%増）となり、これに対し決算額の総額は、歳入では190億6,801万5,629円（対前年度比5.9%増、予算現額に対する収入率101.1%）、歳出では183億1,229万485円（対前年度比6.7%増、予算現額に対する執行率97.1%）となった。翌年度へ繰越すべき財源は7,728万4,000円のため実質収支は6億7,844万1,144円となった。さらに当該年度の実質収支から前年度の実質収支8億1,756万5,610円を差し引いた単年度収支は1億3,912万4,466円の赤字となった。

普通会計ベースにおいて歳入構成をみると、自主財源が75億1,034万円（構成比64.2%）、依存財源が41億8,483万円（構成比35.8%）となり、自主財源の割合は前年度（66.0%）と比べ1.8ポイント下回っている。

歳出構成をみると、義務的経費が50億3,413万円（構成比45.2%）、投資的経費が9億7,846万2,000円（構成比8.8%）、その他の経費が51億3,171万2,000円（構成比46.0%）となった。

### 2 一般会計について

一般会計の決算額についてみると、予算現額115億3,431万1,200円に対し、歳入決算額は116億9,128万7,409円（収入率101.4%）、歳出決算額は111億4,120万9,963円（執行率96.6%）となっている。また、歳入歳出差引残額は5億5,007万7,446円である。

歳入決算額は、前年度と比べ9億7,588万4,446円（9.1%）の増加となっている。

歳入決算額のうち前年度と比べ増加した主なものは、町税、国庫支出金、町債、繰入金、地方消費税交付金である。町税では個人町民税、町債では、教育債の小学校建設等事業債が増額となっている。

一方、減少した主なものは、地方交付税、自動車取得税交付金、株式等譲渡所得割交付金で

ある。

厳しい町の財政状況に対し、収納率の向上は直面する課題であるが、不納欠損額は1,207万3,374円である。

また、平成25年4月1日に施行された債権管理条例に基づき、保育園園児主食代4万2,010円を不納欠損とし、町税以外の収入についても概ね適正な債権管理が行われた。

また、収入未済額の主なものは、町税が1億6,594万5,242円、保育料が307万7,430円、小中学校給食費が86万2,097円となっている。

町税の収入状況については、収納率は97.3%で前年度と比較して0.3ポイント向上している。町税は歳入の根幹をなす財源であり、負担の公正・公平の原則からも一層厳正な姿勢で取り組み、愛知県豊田尾張東部地方税滞納整理機構と連携した未収金の解消に努力されることを強く要望するものである。

歳出決算額は、前年度と比べ8億8,185万902円(8.6%)の増加となっている。

歳出について特筆すべき事業を挙げると、子育て支援を重点施策として、18歳までの子ども医療費無料化を継続されるとともに、町民の健康維持管理や疾病予防対策として、がん検診の受診率向上に取り組み、がんの早期発見、早期治療を推進された。また、定期接種となった水痘、高齢者肺炎球菌の予防接種に努められた。

公共施設の整備として、平成24年10月に策定された保育所整備計画に基づき、中部保育園園舎改築工事を実施されるとともに、老朽化の進む高嶺小学校北校舎の大規模改修工事を実施されるなど良好な保育・教育環境の整備を推進された。

魅力ある市街地整備として、セントラル開発事業を推進するため、東郷中央土地区画整理組合の設立に向けての積極的な支援をされるとともに、周辺地域の自然環境保全調査に取り組みされた。また、安全な道路網の維持に向け、橋梁長寿命化修繕計画を策定された。

災害に強いまちづくりとして、南海トラフの巨大地震に関する被害想定の見直しに伴う本町地域防災計画の見直しを行なわれた。また、住宅用太陽光発電システム設置費補助事業により、再生可能エネルギーの利用促進を図られた。

その他多岐にわたり事業が展開され、町政の推進と行政サービスの向上に努められた。

次に、一般会計から特別会計への繰出金については、旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計を除く5つの特別会計に対して行われ、総額は10億1,874万5,479円で、前年度と比較すると1億2,560万4,906円(14.1%)増加している。今後とも繰出金の適正な執行に努められることを望むものである。

予算の執行については法令等に基づき概ね適正に行われていると認められるが、指定管理者制度をはじめとした決算総額において高いウェイトを占める物件費の内容、随意契約については金額の妥当性の精査が必要な事例が昨年と同様にみられるため改善に努められたい。

### 3 特別会計について

特別会計については6会計が設置され、いずれの会計も設置目的に適合した運営が行われていると認められた。

決算額についてみると、6会計の合計で予算現額の総額73億2,046万1,000円に対し、歳入決算額の総額は73億7,672万8,220円（収入率100.8%）、歳出決算額の総額は71億7,108万522円（執行率98.0%）となっている。また、前年度と比べ歳入は8,073万864円（1.1%）の増加、歳出は2億7,166万4,074円（3.9%）の増加で、歳入、歳出ともに増加している。

不納欠損額は1,993万3,424円で、前年度と比べ752万5,667円（ $\Delta$ 27.4%）減少し、収入未済額は2億816万1,064円で、前年度と比べ2,075万6,471円（ $\Delta$ 9.1%）減少となっている。

国民健康保険特別会計について、国民健康保険税の収入状況は、収納率が現年課税分は前年度と比較して0.2ポイント減の94.6%となっており、滞納繰越分の収納率が25.1%と低いため合計では81.7%であるが、前年度と比べ1.0ポイント改善された。また、保険基盤安定を除く一般会計繰入金は1億673万5,000円で、前年度と比較すると6,633万8,000円（164.2%）と大きく増額された。その結果、一般会計からの繰入金2億822万3,309円を除いた純計収支差引残額が1億814万2,772円となった。国民健康保険特別会計の独立採算制の原則を踏まえ、保険税の収納率向上を図るとともに、保険給付費の抑制に特段の努力を払われ、町民の健康づくりへの支援を一層進められたい。

国民健康保険東郷診療所特別会計については、純計収支差引残額が949万613円となった。今後、診療所建物の改修や医療機器の更新が必要になってくることから、計画的な予算の実施に努められたい。

後期高齢者医療特別会計については、後期高齢者医療保険料の不納欠損額は72万9,400円、収入未済額は307万9,700円となった。他の特別会計と同様に、滞納者に対する調査の徹底を図るなど収納強化に努められたい。

介護保険特別会計については、介護保険料の不納欠損額は189万1,700円で、前年度と比べ54万8,500円（ $\Delta$ 22.5%）減少している。収入未済額は524万4,100円で前年度と比べ50万6,900円（10.7%）増加している。引き続き収入未済額の縮減に向けて努力されたい。

下水道事業特別会計については、下水道使用料、下水道事業受益者負担金の不納欠損額は171万8,282円で、前年度と比べ50万9,991円（42.2%）の増加、収入未済額は684万1,457円で、前年度と比べ228万1,006円（ $\Delta$ 25.0%）の減少である。下水道事業は多額の地方債と一般会計からの繰入金で運営されていることから、収納強化と一層の計画的、効率的な運営を求めるとともに、企業会計制度の導入について取組を望むものである。

旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計については、下水道使用料の不納欠損額は無く、概ね適正に処理されていた。

#### 4 今後の財政運営について

現在のわが国の景気は消費税率引上げの影響で一部企業、業種の業績が悪化したが、景況感は総じて良いとの見方がされている。しかしながら、消費税率引上げに伴う駆け込み需要からの回復過程については決して楽観を許さない状況である。

本町における今後の収支見込みについては、落ち込みが続いていた税収が平成24年度以降は増加に転じたが、歳入の大きな増加は見込みにくいと考えられる。一方、高齢化の進行に伴いますます増大する社会保障関係費や公共施設の改修、東郷中央土地区画整理関係事業費など歳出は増加していくと予想される。

このような厳しい環境下にあつて、町の財政分析指標をみると、財政の自立性を示す単年度財政力指数は0.91となり、前年度と比べ0.01ポイント高く、引き続き普通交付税の交付団体となった。また、経常収支比率は91.1%で、前年度と比べ0.5ポイント高くなっているが、財政構造の弾力性を確保する上で引き続き同比率の改善が求められている。公債費比率は平成21年度以降一貫して低下しており、平成26年度は3.9%で、前年度と比べ0.1ポイント改善した。

今後の財政運営に当たっては、財政の健全化を進めるために、引き続き徹底した財政の合理化・効率化を図り、限られた財源で最大の事業効果が発揮できるよう、職員が自覚を持って、町民との協働のもと、住んでよかったと実感できるまちづくりの実現に努められたい。また、各施策、事業の実施にあたっては、緊急性、重要性、必要性等も十分に見極め、より良い行政サービスの提供を一層推進していくことが必要である。

第5次東郷町総合計画の将来都市像の実現に向けて、セントラル開発等による「賑わい創出」、保育、教育環境の充実による「子育て支援」、南海トラフ地震等に対する「防災と安全」等を重要施策としたまちづくりを着実に進めていくとともに、さらなる財政健全化への取り組みを積極的に推進され、将来的に持続可能な財政運営を進められることを強く期待するものである。





# 平成 26 年度土地開発基金運用状況審査意見

## 第 1 審査の概要

### 1 審査対象

平成 26 年度土地開発基金運用状況

### 2 審査日

平成 27 年 7 月 31 日

### 3 審査方法

町長から提出された基金運用状況調書について、次の点に留意して審査を行った。

- (1) 基金は、設置目的に沿って确实かつ効率的に運用されているか。
- (2) 財務に関する事務は、法令に基づき処理されているか。
- (3) 計数は、正確であるか。

## 第 2 審査の結果

平成 26 年度土地開発基金の基金運用状況調書の内容は、関係諸帳簿及び証書類を照合して審査した結果、計数は符合し、正確であることを確認した。

また、事務処理についても良好であり、基金の設置の趣旨に沿って運用されているものと認められた。

### 1 運用の状況

土地開発基金の前年度末基金総額は 274,271,261 円で、当年度中に預金利子分として 99,725 円の収入があり、平成 26 年度末現在高は 274,370,986 円となっている。

(単位：円・㎡)

区 分	25 年度末現在高	26 年度中増減高		26 年度末現在高	
		増 加	減 少		
基金総額	274,271,261	99,725	0	274,370,986	
内 訳	土地	2,783.89	0.00	0.00	2,783.89
	立木	0	0	0	0
	価格	173,319,288	0	0	173,319,288
	現金	100,951,973	99,725	0	101,051,698
	貸付金	0	0	0	0

平成26年度末における基金に属する財産の内容は、次表のとおりである。

(単位：㎡・円)

区 分		平成26年度末現在高	
不 動 産	土 地	宅 地	0.00
		その他	2,783.89
		計	2,783.89
現 金		普通預金	101,051,698

## 決 算 審 査 資 料

- 別表 1 平成 26 年度歳入歳出決算総括表
- 別表 2 平成 26 年度歳入歳出純計決算表
- 別表 3 一般会計歳入予算執行状況表
- 別表 4 一般会計歳出予算執行状況表（目的別）
- 別表 5 普通会計歳出推移表（性質別）
- 別表 6 国民健康保険特別会計歳入予算執行状況表
- 別表 7 国民健康保険特別会計歳出予算執行状況表
- 別表 8 国民健康保険東郷診療所特別会計歳入予算執行状況表
- 別表 9 国民健康保険東郷診療所特別会計歳出予算執行状況表
- 別表 10 後期高齢者医療特別会計歳入予算執行状況表
- 別表 11 後期高齢者医療特別会計歳出予算執行状況表
- 別表 12 介護保険特別会計歳入予算執行状況表
- 別表 13 介護保険特別会計歳出予算執行状況表
- 別表 14 下水道事業特別会計歳入予算執行状況表
- 別表 15 下水道事業特別会計歳出予算執行状況表
- 別表 16 旭ヶ丘団地污水处理事業特別会計歳入予算執行状況表
- 別表 17 旭ヶ丘団地污水处理事業特別会計歳出予算執行状況表

別表1

## 平成26年度歳入

区 分		予算現額	歳 入				
			調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
					対予算	対調定	
一般会計		11,534,311,200	11,873,376,742	11,691,287,409	101.4	98.5	61.3
特別 会計	国民健康保険	3,916,070,000	4,165,302,545	3,956,718,786	101.0	95.0	20.8
	国民健康保険 東郷診療所	149,137,000	154,589,849	154,589,849	103.7	100.0	0.8
	後期高齢者 医療	386,377,000	392,086,398	388,277,298	100.5	99.0	2.0
	介護保険	2,019,179,000	2,032,327,037	2,025,191,237	100.3	99.6	10.6
	下水道事業	845,703,000	856,628,077	848,068,338	100.3	99.0	4.4
	旭ヶ丘団地 汚水処理事業	3,995,000	3,888,802	3,882,712	97.2	99.8	0.0
	小 計	7,320,461,000	7,604,822,708	7,376,728,220	100.8	97.0	38.7
合 計		18,854,772,200	19,478,199,450	19,068,015,629	101.1	97.9	100.0

# 歳出決算総括表

(単位：円・%)

歳 出					歳入歳出 差引残額	差引残額 構成比
支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比		
11,141,209,963	80,608,000	312,493,237	96.6	60.8	550,077,446	72.8
3,856,638,249	0	59,431,751	98.5	21.1	100,080,537	13.2
136,168,236	0	12,968,764	91.3	0.7	18,412,613	2.4
384,414,003	0	1,962,997	99.5	2.1	3,863,295	0.5
1,965,808,722	6,534,000	46,836,278	97.4	10.7	59,382,515	7.9
824,956,872	0	20,746,128	97.5	4.5	23,111,466	3.1
3,094,440	0	900,560	77.5	0.0	788,272	0.1
7,171,080,522	6,534,000	142,846,478	98.0	39.2	205,647,698	27.2
18,312,290,485	87,142,000	455,339,715	97.1	100.0	755,725,144	100.0

## 別表2

## 平成26年度歳入

区 分		歳 入		
		決算額 (A)	他会計からの 繰入金	差引純計歳入額 (B)
一般会計		11,691,287,409	8,487,154	11,682,800,255
特別 会計	国民健康保険	3,956,718,786	208,223,309	3,748,495,477
	国民健康保険東郷診療所	154,589,849	8,931,000	145,658,849
	後期高齢者医療	388,277,298	46,174,272	342,103,026
	介護保険	2,025,191,237	281,294,898	1,743,896,339
	下水道事業	848,068,338	474,122,000	373,946,338
	旭ヶ丘団地汚水処理事業	3,882,712	0	3,882,712
	小 計	7,376,728,220	1,018,745,479	6,357,982,741
合 計		19,068,015,629	1,027,232,633	18,040,782,996

# 歳出純計決算表

(単位：円)

歳出			差引額	
決算額 (C)	他会計への繰出金	差引純計歳出額 (D)	歳入歳出差引残額 (A-C)	純計収支差引残額 (B-D)
11,141,209,963	1,018,745,479	10,122,464,484	550,077,446	1,560,335,771
3,856,638,249	0	3,856,638,249	100,080,537	△108,142,772
136,168,236	0	136,168,236	18,421,613	9,490,613
384,414,003	0	384,414,003	3,863,295	△42,310,977
1,965,808,722	8,487,154	1,957,321,568	59,382,515	△213,425,229
824,956,872	0	824,956,872	23,111,466	△451,010,534
3,094,440	0	3,094,440	788,272	788,272
7,171,080,522	8,487,154	7,162,593,368	205,647,698	△804,610,627
18,312,290,485	1,027,232,633	17,285,057,852	755,725,144	755,725,144

別表3

## 一 般 会 計 歳 入

歳入科目		平成26年度					
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
					対予算	対調定	
1	町税	6,297,777,000	6,570,309,008	6,394,093,372	101.5	97.3	54.7
2	地方譲与税	97,901,000	96,546,000	96,546,000	98.6	100.0	0.8
3	利子割交付金	17,700,000	18,967,000	18,967,000	107.2	100.0	0.2
4	配当割交付金	24,400,000	59,543,000	59,543,000	244.0	100.0	0.5
5	株式等譲渡所得割交付金	5,300,000	38,560,000	38,560,000	727.5	100.0	0.3
6	地方消費税交付金	405,600,000	445,076,000	445,076,000	109.7	100.0	3.8
7	ゴルフ場利用税交付金	17,200,000	18,558,495	18,558,495	107.9	100.0	0.2
8	自動車取得税交付金	24,500,000	24,181,000	24,181,000	98.7	100.0	0.2
9	地方特例交付金	41,881,000	41,881,000	41,881,000	100.0	100.0	0.4
10	地方交付税	584,284,000	584,869,000	584,869,000	100.1	100.0	5.0
11	交通安全対策特別交付金	7,300,000	6,452,000	6,452,000	88.4	100.0	0.1
12	分担金及び負担金	225,227,000	232,319,067	227,510,317	101.0	97.9	1.9
13	使用料及び手数料	105,752,000	99,502,614	99,502,614	94.1	100.0	0.8
14	国庫支出金	1,144,023,000	1,172,381,211	1,172,381,211	102.5	100.0	10.0
15	県支出金	735,342,000	711,415,819	711,415,819	96.7	100.0	6.1
16	財産収入	6,598,000	10,259,819	10,259,819	155.5	100.0	0.1
17	寄附金	303,000	620,000	620,000	204.6	100.0	0.0
18	繰入金	234,901,000	234,899,154	234,899,154	100.0	100.0	2.0
19	繰越金	92,490,200	92,490,200	92,490,200	100.0	100.0	0.8
20	諸収入	433,432,000	448,146,355	447,081,408	103.1	99.8	3.8
21	町債	1,032,400,000	966,400,000	966,400,000	93.6	100.0	8.3
合 計		11,534,311,200	11,873,376,742	11,691,287,409	101.4	98.5	100.0



# 予 算 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

平成25年度						収入済額 対前年度比
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比	
			対予算	対調定		
6,012,965,000	6,262,099,222	6,072,674,160	101.0	97.0	56.7	105.3
104,801,000	101,164,000	101,164,000	96.5	100.0	0.9	95.4
19,900,000	19,637,000	19,637,000	98.7	100.0	0.2	96.6
15,600,000	32,273,000	32,273,000	206.9	100.0	0.3	184.5
4,800,000	69,244,000	69,244,000	1,442.6	100.0	0.6	55.7
346,600,000	353,419,000	353,419,000	102.0	100.0	3.3	125.9
17,200,000	18,638,817	18,638,817	108.4	100.0	0.2	99.6
50,000,000	55,379,000	55,379,000	110.8	100.0	0.5	43.7
42,011,000	42,011,000	42,011,000	100.0	100.0	0.4	99.7
623,402,000	641,921,000	641,921,000	103.0	100.0	6.0	91.1
7,600,000	7,226,000	7,226,000	95.1	100.0	0.1	89.3
229,279,000	232,313,105	225,339,350	98.3	97.0	2.1	101.0
100,640,000	105,589,558	105,589,558	104.9	100.0	1.0	94.2
937,960,000	902,655,305	902,655,305	96.2	100.0	8.4	129.9
673,215,000	646,893,353	646,893,353	96.1	100.0	6.0	110.0
6,165,000	7,585,803	7,585,803	123.0	100.0	0.1	135.3
5,803,000	6,176,800	6,176,800	106.4	100.0	0.1	10.0
127,788,000	110,944,239	110,944,239	86.8	100.0	1.0	211.7
70,516,725	70,516,725	70,516,725	100.0	100.0	0.7	131.2
430,020,000	463,922,682	461,314,853	107.3	99.4	4.3	96.9
1,055,500,000	764,800,000	764,800,000	72.5	100.0	7.1	126.4
10,881,765,725	10,914,409,609	10,715,402,963	98.5	98.2	100.0	109.1

別表4

## 一 般 会 計 歳 出 予 算

歳出科目		平成26年度					
		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1	議会費	134,617,000	133,557,817	0	1,059,183	99.2	1.2
2	総務費	1,672,529,099	1,597,448,495	44,062,000	31,018,604	95.5	14.3
3	民生費	4,580,689,000	4,497,302,557	7,546,000	75,840,443	98.2	40.3
4	衛生費	972,626,000	945,306,219	0	27,319,781	97.2	8.5
5	労働費	17,083,000	16,870,456	0	212,544	98.8	0.2
6	農林水産業費	66,768,000	64,248,603	0	2,519,397	96.2	0.6
7	商工費	125,615,000	93,989,005	29,000,000	2,625,995	74.8	0.8
8	土木費	899,023,200	885,068,688	0	13,954,512	98.4	7.9
9	消防費	577,267,000	573,752,007	0	3,514,993	99.4	5.2
10	教育費	1,637,251,763	1,523,317,078	0	113,934,685	93.0	13.7
11	災害復旧費	887,000	0	0	887,000	0.0	0.0
12	公債費	759,562,000	758,850,357	0	711,643	99.9	6.8
13	諸支出金	51,502,000	51,498,681	0	3,319	100.0	0.5
14	予備費	38,891,138	0	0	38,891,138	0.0	0.0
合 計		11,534,311,200	11,141,209,963	80,608,000	312,493,237	96.6	100.0

執行狀況表（目的別）

（単位：円・％）

平成 25 年度						支出済額 対前年度比
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比	
129,875,000	128,791,656	0	1,083,344	99.2	1.2	103.7
1,691,195,725	1,660,395,569	5,130,000	25,670,156	98.2	16.2	96.2
3,907,668,000	3,766,134,408	66,229,000	75,304,592	96.4	36.7	119.4
935,630,000	910,384,249	0	25,245,751	97.3	8.9	103.8
16,741,000	16,661,190	0	79,810	99.5	0.2	101.3
65,806,000	63,924,617	0	1,881,383	97.1	0.6	100.5
100,623,000	98,601,354	0	2,021,646	98.0	1.0	95.3
882,522,000	857,340,060	14,100,200	11,081,740	97.1	8.3	103.2
671,809,000	662,743,334	0	9,065,666	98.7	6.5	86.6
1,624,810,180	1,290,208,885	276,603,000	57,998,295	79.4	12.6	118.1
882,000	0	0	882,000	0.0	0.0	—
794,868,000	793,347,898	0	1,520,102	99.8	7.7	95.7
10,829,000	10,825,841	0	3,159	100.0	0.1	475.7
48,506,820	0	0	48,506,820	0.0	0.0	—
10,881,765,725	10,259,359,061	362,062,200	260,344,464	94.3	100.0	108.6

別表5

## 普通会計歳出

区 分		平成22年度		平成23年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
人件費		1,988,540	19.6	1,966,901	18.6
扶助費	補助事業	1,220,964	12.0	1,292,186	12.3
	単独事業	636,207	6.3	729,001	6.9
	小 計	1,857,171	18.3	2,021,187	19.2
公債費	地方債元利償還金	877,625	8.6	883,071	8.4
	一時借入金利子	18	0.0	0	0.0
	小 計	877,643	8.6	883,071	8.4
普通建設事業費	補助事業費	85,548	0.8	31,084	0.3
	単独事業費	405,769	4.0	492,425	4.7
	小 計	491,317	4.8	523,509	5.0
災害復旧事業費		0	0.0	0	0.0
失業対策事業費		0	0.0	0	0.0
物件費	賃金	209,952	2.1	221,664	2.1
	需用費	521,258	5.1	532,536	5.0
	委託料	1,176,592	11.6	1,244,965	11.8
	その他	335,834	3.3	333,353	3.2
	小 計	2,243,636	22.1	2,332,518	22.1
補助費等	同級他団体負担金	0	0.0	0	0.0
	一部事務組合負担金	941,472	9.3	891,754	8.5
	その他に対するもの	340,080	3.3	359,706	3.4
	小 計	1,281,552	12.6	1,251,460	11.9
維持補修費		24,015	0.2	23,474	0.2
積立金		163,123	1.6	106,381	1.0
投資及び出資金		0	0.0	0	0.0
貸付金		50,000	0.5	50,000	0.5
繰出金		1,193,212	11.7	1,382,816	13.1
前年度繰上充用金		0	0.0	0	0.0
合 計		10,170,209	100.0	10,541,317	100.0

推移表 (性質別)

(単位：千円・%)

平成24年度		平成25年度		平成26年度	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1,902,987	17.8	1,878,187	18.3	1,985,461	17.8
1,233,395	11.6	1,273,540	12.4	1,408,664	12.6
793,289	7.4	796,133	7.8	881,155	7.9
2,026,684	19.0	2,069,673	20.2	2,289,819	20.5
848,637	8.0	793,348	7.7	758,850	6.8
0	0.0	0	0.0	0	0.0
848,637	8.0	793,348	7.7	758,850	6.8
189,383	1.8	12,609	0.1	206,957	1.9
490,675	4.6	771,256	7.5	771,685	6.9
680,058	6.4	783,865	7.6	978,642	8.8
19,148	0.2	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
227,492	2.1	226,097	2.2	227,072	2.0
522,382	4.9	516,903	5.1	568,773	5.1
1,204,304	11.3	1,151,948	11.2	1,267,747	11.4
342,780	3.2	337,323	3.3	366,156	3.3
2,296,958	21.5	2,232,271	21.8	2,429,748	21.8
0	0.0	0	0.0	0	0.0
855,214	8.0	846,079	8.2	845,763	7.6
347,549	3.3	356,093	3.5	381,622	3.4
1,202,763	11.3	1,202,172	11.7	1,227,385	11.0
23,810	0.2	22,344	0.2	20,796	0.2
199,082	1.9	10,580	0.1	51,406	0.5
0	0.0	0	0.0	0	0.0
50,000	0.5	50,000	0.5	50,000	0.5
1,410,607	13.2	1,219,946	11.9	1,352,197	12.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0
10,660,734	100.0	10,262,386	100.0	11,144,304	100.0

別表6

## 国民健康保険特別会計

歳入科目		平成26年度					
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
					対予算	対調定	
1	国民健康保険税	950,849,000	1,139,515,572	930,931,813	97.9	81.7	23.5
2	国庫支出金	611,589,000	628,162,548	628,162,548	102.7	100.0	15.9
3	療養給付費交付金	321,529,000	322,234,000	322,234,000	100.2	100.0	8.1
4	前期高齢者交付金	1,155,468,000	1,155,468,116	1,155,468,116	100.0	100.0	29.2
5	県支出金	170,237,000	192,585,566	192,585,566	113.1	100.0	4.9
6	共同事業交付金	283,174,000	284,482,721	284,482,721	100.5	100.0	7.2
7	財産収入	380,000	379,358	379,358	99.8	100.0	0.0
8	繰入金	391,679,000	391,678,309	391,678,309	100.0	100.0	9.9
9	繰越金	20,001,000	20,000,000	20,000,000	100.0	100.0	0.5
10	諸収入	11,164,000	30,796,355	30,796,355	275.9	100.0	0.8
合 計		3,916,070,000	4,165,302,545	3,956,718,786	101.0	95.0	100.0

# 歳入予算執行状況表

(単位：円・%)

平成25年度						収入済額 対前年度比
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比	
			対予算	対調定		
956,409,000	1,218,924,175	983,959,303	102.9	80.7	24.1	94.6
611,253,000	632,437,818	632,437,818	103.5	100.0	15.5	99.3
275,382,000	332,605,000	332,605,000	120.8	100.0	8.2	96.9
1,148,132,000	1,148,132,103	1,148,132,103	100.0	100.0	28.1	100.6
130,660,000	186,795,041	186,795,041	143.0	100.0	4.6	103.1
353,205,000	307,062,038	307,062,038	86.9	100.0	7.5	92.6
460,000	459,904	459,904	100.0	100.0	0.0	82.5
426,282,000	426,281,570	426,281,570	100.0	100.0	10.4	91.9
20,001,000	20,000,000	20,000,000	100.0	100.0	0.5	100.0
8,673,000	46,584,675	46,584,675	537.1	100.0	1.1	66.1
3,930,457,000	4,319,282,324	4,084,317,452	103.9	94.6	100.0	96.9

## 別表 7

## 国民健康保険特別会計

歳出科目		平成 26 年度				
		予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1	総務費	18,667,000	16,827,977	1,839,023	90.1	0.4
2	保険給付費	2,729,591,000	2,686,911,623	42,679,377	98.4	69.7
3	後期高齢者支援金等	515,649,000	515,624,892	24,108	100.0	13.4
4	前期高齢者納付金等	422,000	408,286	13,714	96.8	0.0
5	老人保健拠出金	25,000	16,291	8,709	65.2	0.0
6	介護納付金	199,646,000	199,645,025	975	100.0	5.2
7	共同事業拠出金	362,932,000	362,722,626	209,374	99.9	9.4
8	保健事業費	35,505,000	30,576,458	4,928,542	86.1	0.8
9	基金積立金	380,000	379,358	642	99.8	0.0
10	諸支出金	43,526,713	43,525,713	1,000	100.0	1.1
11	予備費	9,726,287	0	9,726,287	0.0	0.0
合 計		3,916,070,000	3,856,638,249	59,431,751	98.5	100.0



# 歳出予算執行状況表

(単位：円・%)

平成25年度					支出済額 対前年度比
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比	
13,265,000	11,689,018	1,575,982	88.1	0.3	144.0
2,743,942,000	2,662,775,047	81,166,953	97.0	69.9	100.9
513,120,000	513,101,141	18,859	100.0	13.5	100.5
545,000	535,983	9,017	98.3	0.0	76.2
25,000	17,455	7,545	69.8	0.0	93.3
201,881,000	201,880,681	319	100.0	5.3	98.9
353,337,000	328,829,389	24,507,611	93.1	8.6	110.3
30,680,000	28,090,022	2,589,978	91.6	0.8	108.9
460,000	459,904	96	100.0	0.0	82.5
63,202,000	61,097,387	2,104,613	96.7	1.6	71.2
10,000,000	0	10,000,000	0.0	0.0	—
3,930,457,000	3,808,476,027	121,980,973	96.9	100.0	101.3

別表 8

## 国民健康保険東郷診療所特別

歳入科目		平成 26 年度					
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
					対予算	対調定	
1	診療収入	129,105,000	134,394,101	134,394,101	104.1	100.0	86.9
2	使用料及び手数料	877,000	903,530	903,530	103.0	100.0	0.6
3	財産収入	104,000	102,558	102,558	98.6	100.0	0.1
4	繰入金	18,526,000	14,526,000	14,526,000	78.4	100.0	9.4
5	繰越金	500,000	500,000	500,000	100.0	100.0	0.3
6	諸収入	24,000	163,660	163,660	681.9	100.0	0.1
7	国庫支出金	1,000	4,000,000	4,000,000	400,000.0	100.0	2.6
合 計		149,137,000	154,589,849	154,589,849	103.7	100.0	100.0

別表 9

## 国民健康保険東郷診療所特別

歳出科目		平成 26 年度				
		予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1	総務費	55,541,000	53,736,668	1,804,332	96.8	39.5
2	医業費	61,160,000	52,082,718	9,077,282	85.2	38.2
3	施設整備費	13,817,000	13,534,711	282,289	98.0	9.9
4	訪問看護事業費	17,516,000	16,711,581	804,419	95.4	12.3
5	諸支出金	103,000	102,558	442	99.6	0.1
6	予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0
合 計		149,137,000	136,168,236	12,968,764	91.3	100.0

## 会計歳入予算執行状況表

(単位：円・%)

平成25年度						収入済額 対前年度比
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比	
			対予算	対調定		
132,213,000	135,589,768	135,589,768	102.6	100.0	92.0	99.1
861,000	883,870	883,870	102.7	100.0	0.6	102.2
66,000	64,979	64,979	98.5	100.0	0.1	157.8
10,134,000	7,134,000	7,134,000	70.4	100.0	4.9	203.6
500,000	500,000	500,000	100.0	100.0	0.3	100.0
24,000	143,531	143,531	598.0	100.0	0.1	114.0
0	3,000,000	3,000,000	—	100.0	2.0	133.3
143,798,000	147,316,148	147,316,148	102.4	100.0	100.0	104.9

## 会計歳出予算執行状況表

(単位：円・%)

平成25年度					支出済額 対前年度比
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比	
62,529,000	61,641,303	887,697	98.6	46.0	87.2
55,137,000	48,218,354	6,918,646	87.5	36.0	108.0
7,963,250	7,752,487	210,763	97.4	5.8	174.6
17,132,000	16,301,114	830,886	95.2	12.2	102.5
65,000	64,979	21	100.0	0.0	157.8
971,750	0	971,750	0.0	0.0	—
143,798,000	133,978,237	9,819,763	93.2	100.0	101.6

別表 10

## 後期高齢者医療特別会計

歳入科目		平成 26 年度					
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
					対予算	対調定	
1	後期高齢者医療保険料	337,775,000	344,638,100	340,829,000	100.9	98.9	87.8
2	繰入金	47,750,000	46,174,272	46,174,272	96.7	100.0	11.9
3	諸収入	352,000	540,900	540,900	153.7	100.0	0.1
4	繰越金	500,000	733,126	733,126	146.6	100.0	0.2
合 計		386,377,000	392,086,398	388,277,298	100.5	99.0	100.0

別表 11

## 後期高齢者医療特別会計

歳出科目		平成 26 年度				
		予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1	総務費	3,775,000	2,118,603	1,656,397	56.1	0.6
2	後期高齢者医療広域連合納付金	381,750,000	381,750,000	0	100.0	99.3
3	諸支出金	545,400	545,400	0	100.0	0.1
4	予備費	306,600	0	306,600	0.0	0.0
合 計		386,377,000	384,414,003	1,962,997	99.5	100.0

## 歳入予算執行状況表

(単位：円・%)

平成25年度						収入済額 対前年度比
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比	
			対予算	対調定		
307,120,000	308,059,800	304,156,200	99.0	98.7	88.2	112.1
39,895,000	38,649,003	38,649,003	96.9	100.0	11.2	119.5
352,000	267,100	267,100	75.9	100.0	0.1	202.5
1,758,000	1,758,136	1,758,136	100.0	100.0	0.5	41.7
349,125,000	348,734,039	344,830,439	98.8	98.9	100.0	112.6

## 歳出予算執行状況表

(単位：円・%)

平成25年度					支出済額 対前年度比
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比	
3,703,000	2,167,750	1,535,250	58.5	0.6	97.7
344,570,000	341,610,163	2,959,837	99.1	99.3	111.8
352,000	319,400	32,600	90.7	0.1	170.8
500,000	0	500,000	0.0	0.0	—
349,125,000	344,097,313	5,027,687	98.6	100.0	111.7

別表 12

## 介 護 保 険 特 別 会 計

歳入科目		平成 26 年度					
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
					対予算	対調定	
1	保険料	413,921,000	435,211,900	428,076,100	103.4	98.4	21.1
2	国庫支出金	347,796,000	346,143,732	346,143,732	99.5	100.0	17.1
3	支払基金交付金	527,699,000	523,985,000	523,985,000	99.3	100.0	25.9
4	県支出金	272,432,000	269,669,375	269,669,375	99.0	100.0	13.3
5	財産収入	309,000	308,089	308,089	99.7	100.0	0.0
6	繰入金	366,063,000	366,060,898	366,060,898	100.0	100.0	18.1
7	繰越金	90,810,000	90,810,427	90,810,427	100.0	100.0	4.5
8	諸収入	149,000	137,616	137,616	92.4	100.0	0.0
合 計		2,019,179,000	2,032,327,037	2,025,191,237	100.3	99.6	100.0

別表 13

## 介 護 保 険 特 別 会 計

歳出科目		平成 26 年度				
		予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1	総務費	58,693,000	42,974,242	9,184,758	73.2	2.2
2	保険給付費	1,817,711,000	1,810,607,895	7,103,105	99.6	92.1
3	財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
4	基金積立金	39,065,000	39,064,089	911	100.0	2.0
5	地域支援事業費	41,506,252	40,890,311	615,941	98.5	2.1
6	諸支出金	32,338,000	32,272,185	65,815	99.8	1.6
7	予備費	29,864,748	0	29,864,748	0.0	0.0
合 計		2,019,179,000	1,965,808,722	46,836,278	97.4	100.0

## 歳入予算執行状況表

(単位：円・%)

平成25年度						収入済額 対前年度比
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比	
			対予算	対調定		
397,365,000	412,442,100	405,264,700	102.0	98.3	22.0	105.6
321,933,000	322,242,797	322,242,797	100.1	100.0	17.5	107.4
498,337,000	481,121,000	481,121,000	96.5	100.0	26.2	108.9
258,957,000	259,217,837	259,217,837	100.1	100.0	14.1	104.0
275,000	274,142	274,142	99.7	100.0	0.0	112.4
324,446,000	324,444,000	324,444,000	100.0	100.0	17.6	112.8
46,535,000	46,535,456	46,535,456	100.0	100.0	2.5	195.1
707,000	704,840	704,840	99.7	100.0	0.1	19.5
1,848,555,000	1,846,982,172	1,839,804,772	99.5	99.6	100.0	110.1

## 歳出予算執行状況表

(単位：円・%)

平成25年度					支出済額 対前年度比
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比	
32,952,140	31,381,898	1,570,242	95.2	1.8	136.9
1,715,178,000	1,648,959,121	66,218,879	96.1	94.3	109.8
1,000	0	1,000	0.0	0.0	—
22,845,000	22,844,142	858	100.0	1.3	171.0
40,707,000	37,625,921	3,081,079	92.4	2.1	108.7
8,310,000	8,183,263	126,737	98.5	0.5	394.4
28,561,860	0	28,561,860	0.0	0.0	—
1,848,555,000	1,748,994,345	99,560,655	94.6	100.0	112.4

別表 14

## 下 水 道 事 業 特 別 会 計

歳入科目		平成 26 年度					
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
					対予算	対調定	
1	分担金及び負担金	21,099,000	23,387,200	21,801,100	103.3	93.2	2.6
2	使用料及び手数料	247,390,000	255,850,120	248,876,481	100.6	97.3	29.3
3	国庫支出金	35,200,000	35,200,000	35,200,000	100.0	100.0	4.2
4	繰入金	474,122,000	474,122,000	474,122,000	100.0	100.0	55.9
5	繰越金	14,784,000	14,784,964	14,784,964	100.0	100.0	1.7
6	諸収入	1,208,000	1,383,793	1,383,793	114.6	100.0	0.2
7	町債	51,900,000	51,900,000	51,900,000	100.0	100.0	6.1
合 計		845,703,000	856,628,077	848,068,338	100.3	99.0	100.0

別表 15

## 下 水 道 事 業 特 別 会 計

歳出科目		平成 26 年度				
		予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1	総務費	87,631,000	85,399,476	2,231,524	97.5	10.3
2	下水道事業費	313,873,000	295,992,130	17,880,870	94.3	35.9
3	公債費	443,566,000	443,565,266	734	100.0	53.8
4	予備費	633,000	0	633,000	0.0	0.0
合 計		845,703,000	824,956,872	20,746,128	97.5	100.0



## 歳入予算執行状況表

(単位：円・%)

平成25年度						収入済額 対前年度比
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比	
			対予算	対調定		
3,709,000	5,553,900	3,837,700	103.5	69.1	0.4	568.1
235,965,000	248,876,083	240,261,529	101.8	96.5	27.4	103.6
45,400,000	45,400,000	45,400,000	100.0	100.0	5.2	77.5
473,217,000	473,217,000	473,217,000	100.0	100.0	54.1	100.2
16,902,000	16,902,935	16,902,935	100.0	100.0	1.9	87.5
38,367,000	38,408,883	38,408,883	100.1	100.0	4.4	3.6
57,600,000	57,600,000	57,600,000	100.0	100.0	6.6	90.1
871,160,000	885,958,801	875,628,047	100.5	98.8	100.0	96.9

## 歳出予算執行状況表

(単位：円・%)

平成25年度					支出済額 対前年度比
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比	
81,952,000	81,077,639	874,361	98.9	9.4	105.3
351,706,000	343,018,295	8,687,705	97.5	39.9	86.3
436,748,000	436,747,149	851	100.0	50.7	101.6
754,000	0	754,000	0.0	0.0	—
871,160,000	860,843,083	10,316,917	98.8	100.0	95.8

別表 16

## 旭ヶ丘団地汚水処理事業特別

歳入科目		平成 26 年度					
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
					対予算	対調定	
1	下水道事業収入	3,401,000	3,294,920	3,288,830	96.7	99.8	84.7
2	財産収入	7,000	6,882	6,882	98.3	100.0	0.2
3	繰入金	487,000	487,000	487,000	100.0	100.0	12.5
4	繰越金	100,000	100,000	100,000	100.0	100.0	2.6
合 計		3,995,000	3,888,802	3,882,712	97.2	99.8	100.0

別表 17

## 旭ヶ丘団地汚水処理事業特別

歳出科目		平成 26 年度				
		予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1	下水維持費	3,895,704	3,087,558	808,146	79.3	99.8
2	諸支出金	7,000	6,882	118	98.3	0.2
3	予備費	92,296	0	92,296	0.0	0.0
合 計		3,995,000	3,094,440	900,560	77.5	100.0

## 会計歳入予算執行状況表

(単位：円・%)

平成25年度						収入済額 対前年度比
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比	
			対予算	対調定		
3,333,000	3,376,400	3,376,400	101.3	100.0	82.4	97.4
5,000	4,098	4,098	82.0	100.0	0.1	167.9
620,000	620,000	620,000	100.0	100.0	15.1	78.5
100,000	100,000	100,000	100.0	100.0	2.4	100.0
4,058,000	4,100,498	4,100,498	101.0	100.0	100.0	94.7

## 会計歳出予算執行状況表

(単位：円・%)

平成25年度					支出済額 対前年度比
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比	
3,953,000	3,023,345	929,655	76.5	99.9	102.1
5,000	4,098	902	82.0	0.1	167.9
100,000	0	100,000	0.0	0.0	—
4,058,000	3,027,443	1,030,557	74.6	100.0	102.2

